

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健予防一般管理事業			
	(1) 地域保健対策協議会 地域保健対策事業の円滑な運営を図るため、健康相談、健康教育、各種健康診査、保健栄養指導等の実施及び計画を審議企画するため、地域保健対策協議会を1回開催しました。 (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数183人) (3) 災害時の保健活動 災害発生時及び災害発生後の町民の生命と安全を確保することを目的に作成した保健活動マニュアルに基づいて平常時の活動(資機材の準備)を行いました。 (4) その他 職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。			

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	人 49.00	人				
平成 22 年度	人 57.00	人				
平成 23 年度	人 40.00	人				

6 直接事業費計	前年度決算額	189,941 円	決 算 額	1,542,214 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	189,941	1,542,214	811.9 %	3,933,000
	一般財源②	189,941	1,542,214	812 %	3,933,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,928,804	7,317,682	148.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,118,745	8,859,896	173.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,118,745	8,859,896	173.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,803	221,497	246.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	23年度では新規採用職員の配置がなかったため、前年と比べて研修会等への参加が減り、活動指標が低下しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成15年3月に策定した健康増進法第8条に基づく健康増進計画の地方計画「いきいき東郷21」の計画期間が、2012年度で終了することに伴い、次期計画を策定する必要があるため、また、食育基本法第18条の規定に基づく食育推進計画の地方計画を策定するため、東郷町健康づくり・食育推進計画策定委員会を設置し計画策定に着手しました。平成25年度以降は策定された計画に基づき、より一層の健康づくりを全町的な取り組みとするために、町民のみならず関係機関・団体や行政の役割を明らかにし、お互いに連携し、総合的な推進を図って	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	年度内に健康増進計画「いきいき東郷21・食育推進計画」を策定します。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や機能強化が求められている。多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、町に求められる役割を見極めて保健事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康増進計画「いきいき東郷21・食育推進計画」の策定に着手します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業					コード	01	04	01	01	03	
2 担当部課	健康部				健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携が図られており、保健事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋医師会東郷支部及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 なお、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。				
	(1) 医師連絡会 4回(医師22人) (2) 歯科医師連絡会 2回(歯科医師17人)				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	回 6.00	回
	指標の説明 (指標式)	医師会+歯科医師会	平成 21 年度	回 6.00	回	
			平成 22 年度	回 6.00	回	
			平成 23 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計			前年度決算額	1,121,675 円	決 算 額	933,122 円

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,121,675	933,122	83.2 %	1,018,000
	一般財源②	1,121,675	933,122	83 %	1,018,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,139,726	3,039,516	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,261,401	3,972,638	93.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,261,401	3,972,638	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	710,234	662,106	93.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。医師会においては講演会を2回開催しました。</p> <p>また、医師会との協議により補助金の減額を行いました。</p> <p>さらに、子宮頸がん検診について、町内では1医療機関のみの実施でしたが、医師会の賛同もあり、日進市の医療機関とも契約することができ受診機関を増やすことができました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健康づくりの一端を担う関係機関として医療機関の役割は大きいため常に連携を図り、効果的な取り組みが図られるよう協議していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	歯科医師会として地域に密着した活動をしてもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう働きかけます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	歯科医師会として地域に密着した活動をしてもらうため、昨年に引き続き文化産業まつり等において事業を展開してもらうよう依頼します。 医師会との協議により、補助金の見直しを実施して減額します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	回 2.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 6.00	回	
			平成 22 年度	回 6.00	回	
			平成 23 年度	回 7.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	9,567,386 円	決 算 額	10,613,282 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,567,386	10,613,282	110.9 %	11,274,000
	一般財源②	9,467,546	10,549,832	111 %	11,213,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	99,840	63,450	63.6 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,494,872	8,673,815	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,062,258	19,287,097	106.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,962,418	19,223,647	107 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,993,736	2,746,235	91.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	土曜日の午後診療など診療時間の変更を行うとともに、代務医及び臨時職員の削減、医療事務における人員配置の変更など経営改善を進め、コスト削減に取り組みました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療の質向上のために職員研修等に積極的に参加したことにより、今後の診療所運営に関し役立てることができました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	休日がん検診について、実施効果を検証し、今後の方向性を検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	基本方針による、改善策として、人的体制の削減、土曜日の午後診療、休日がん検診など経営改革に取り組む必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）の委嘱を始め、東郷診療所運営委員会を4回実施し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	回 10.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 4.00	回	
			平成 22 年度	回 3.00	回	
			平成 23 年度	回 4.00	回	
6 直接事業費計		前年度決算額	159,054 円	決 算 額	231,323 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	159,054	231,323	145.4 %	238,000
	一般財源②	159,054	231,323	145 %	238,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,372,909	1,401,829	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,531,963	1,633,152	106.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,531,963	1,633,152	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	510,654	408,288	80 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所は平成21年から経営改善に取り組んでおり、平成23年度においては、予算、決算の審議などに加え、経営状況などを報告しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定されており、公益代表者、学識経験者等により構成されています。 診療所が円滑に運営されるよう、運営委員会を適正に開催していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	診療所の存廃に伴い、今年度の上半期の終了時点において判断することとなっており、このような重要案件などを検討するため、審議していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業					コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業			
	(1) 施設管理 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。			
(2) 施設維持修繕 冷温水機の修繕、加圧給水ポンプの取替、高圧器中負荷開閉器の取替、玄関自動扉開閉装置取替えを行いました。				

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 20 年度	7.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	7.00 件	
			平成 22 年度	7.00 件	
			平成 23 年度	7.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,494,009 円	決算額	4,933,824 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,494,009	4,933,824	141.2 %	5,914,000
	一般財源②	3,494,009	4,933,824	141 %	5,914,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,973,556	2,015,129	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,467,565	6,948,953	127.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,467,565	6,948,953	127.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	781,081	992,708	127.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	外来患者が快適に診察を受けられるようにするため、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理する必要があります。 また、診療所の設備等を計画的に補修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	診療所の建物及び医療機器等を適正に管理するため、更新計画を策定します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	診療所の建物及び医療機器等を適正に管理するため、更新計画を策定する必要があります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業				
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引余剰金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成22年度末残高 7,493,757円 イ 平成23年度中増減 (ア) 決算積立 11,875,365円 (イ) 取り崩し 1,811,000円 (ウ) 利子積立 12,542円 ウ 平成23年度末残高 17,570,664円				

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 3,381,353.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 812,575.00	円	
			平成 22 年度	円 7,493,757.00	円	
			平成 23 年度	円 17,570,664.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	730 円	決 算 額	12,542 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	730	12,542	1718.1 %	1,000
	一般財源②	730	12,542	1718 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	171,613	175,228	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	172,343	187,770	109 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	172,343	187,770	109 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 36人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額	・学用品費 172,050円 ・学校給食費 719,730円 ・新入学用品費 9,950円 ・校外活動費 24,961円 ・修学旅行費 68,358円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	人 30.00	人
			平成 21 年度	人 32.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 39.00	人	
			平成 23 年度	人 36.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,086,814 円	決 算 額	995,049 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,086,814	995,049	91.6 %	1,224,000
	一般財源②	740,935	679,886	92 %	885,224
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	345,879	315,163	91.1 %	338,776
	概 算 人 件 費 ⑤	336,364	329,980	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,423,178	1,325,029	93.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,077,299	1,009,866	93.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,623	28,052	101.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したことにより、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
業務内容を見直しながら事務を改善していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいがある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 20人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額	<ul style="list-style-type: none"> ・学用品費 177,300円 ・学校給食費 362,625円 ・新入学用品費 45,800円 ・校外活動費 13,120円 ・修学旅行費 201,148円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	人 13.00	人				
平成 22 年度	人 12.00	人				
平成 23 年度	人 20.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	448,501 円	決 算 額	799,993 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	448,501	799,993	178.4 %	875,000
	一般財源②	308,380	530,156	172 %	620,770
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	140,121	269,837	192.6 %	254,230
	概 算 人 件 費 ⑤	336,364	329,980	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	784,865	1,129,973	144 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	644,744	860,136	133.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,729	43,007	80 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特別支援学級在籍者の保護者への経済的援助となるため必要性が高く、今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	業務内容を見直しながら事務を改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業 地域福祉基金利子積立金		3,513円
	基金残高 (1) 平成22年度末残高 14,284,590円 (2) 平成23年度取崩し 0円 (3) 平成23年度予算利子積立 3,513円 (4) 平成23年度末残高 14,288,103円		

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 4,219.00	円
			平成 21 年度	円 2,868.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 1,769.00	円	
			平成 23 年度	円 3,513.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,254,769 円	決 算 額		3,513 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,254,769	3,513	0.1 %	1,000
	一般財源②	0	3,513	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,254,769	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	82,678	82,523	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,337,447	86,036	2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	82,678	86,036	104.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47	25	52.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業				コード	01	03	01	01	16
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者全般に係る福祉計画を策定することにより、障害福祉の充実に向けての目標、各事業量の設定など、具体的な取り組みを明らかにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 第2期計画の実績、評価を踏まえ、平成24年度から26年度のサービス等の数値目標の見直し、それに伴う各事業量の設定を行い、第3期障がい者計画及び障がい福祉計画を策定しました。			
	(1) 委員の人数 13名 (2) 委員会の開催 第1回 平成23年 7月22日 第2回 平成23年10月27日 第3回 平成23年12月22日 (3) アンケート調査、団体ヒアリングの実施 ア アンケート調査 期間 平成23年8月17日～9月1日 対象者 障がい者 1,252人 障害福祉サービス事業所 42事業所 東郷町商工会員 343人 イ 団体ヒアリング 実施日 平成23年9月7日 対象者 町内の障がい者(身体・知的・精神)団体 (4) 計画書の作成 印刷部数 計画書200部、概要版2,000部			

5 活動指標	指標名	策定委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	回 2.00	回	
	指標の説明 (指標式)	個別計画による目標値はありません。	平成21年度	回 0.00	回	
			平成22年度	回 0.00	回	
			平成23年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	3,163,337 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	3,163,337	0 %	0
	一般財源②	0	3,163,337	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	3,713,523	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	6,876,860	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	6,876,860	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,292,287	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障害者自立支援法に基づく障がい福祉計画であり、国の示す基本指針に即して、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画を定めました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	アンケート調査時期を前年度に行うなど、次回の計画(平成 26 年度)に向けて策定方法を見直し、改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
前年度評価により、前年度は評	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	支給決定等事業				コード	01	03	01	01	13	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障害程度区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	支給決定等事業 (1) 審査会運営事業 障害程度区分を認定するため、5人の委員による障害者自立支援審査会を8回開催し、25件の審査を実施しました。(新規14件、更新11件) (2) 障害程度区分認定調査事業 障害程度区分の認定のため、調査員2名が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障害程度区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書を医療機関に依頼しました。				

5 活動指標	指標名	障害者自立支援審査会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	回 12.00	回
				平成 22 年度	回 6.00	回
				平成 23 年度	回 8.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	590,683 円	決 算 額	885,574 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	590,683	885,574	149.9 %	1,597,000
	一般財源②	371,683	549,574	148 %	649,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	219,000	336,000	153.4 %	948,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,720,490	3,300,909	88.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,311,173	4,186,483	97.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	4,092,173	3,850,483	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	682,029	481,310	70.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査事案件数の増加に伴い、審査会を8回開催したことから、委員報酬等の支出が増加し、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後も、障害程度区分の認定に関しては、正確、適正に調査を実施するとともに、家族への十分な説明のもと実施する必要があり、調査員の資質が問われることとなります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き調査員の資質向上のために、積極的に研修等に参加します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	審査会の適正運営に努め、支給決定事務の透明化と明確化を図っていきます。また、障害者自立支援法に替わる法律の施行により制度の見直しが行われたため、情報を収集し、適切に対応していきます。 特に、平成26年4月からは「障害程度区分」を「障害支援区分」に変更することで、認定業務の見直しが想定されることから、情報収集に努め、業務が継続して実施できるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	調査員の資質向上のために、積極的に研修等に参加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康医療費の適正化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 医療事務職員によるレセプト審査、保険証等作成送付、電算システムの保守委託、制度改正に伴うシステム改修費を支出しました。				
	(2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託費、保険給付等通知書作成委託費、国保総合システム分担金の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 20 年度	129,775.00 件	件
			平成 21 年度	138,342.00 件	件	
			平成 22 年度	142,799.00 件	件	
			平成 23 年度	149,188.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,091,000 円	決 算 額	8,167,385 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,091,000	8,167,385	47.8 %	10,374,000
	一般財源②	17,091,000	6,190,250	36 %	10,374,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,977,135	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,428,682	3,978,705	89.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,519,682	12,146,090	56.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	21,519,682	10,168,955	47.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	151	68	45.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	制度の実施のためのシステム改修を行いました。昨年度に比べ改修内容が少なかったため町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	愛知県国保連合会の国保総合システムが運用を開始しましたが、本町の事務の効率化に役立つ方向へ導くため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県国保連合会によるレセプト共同電算システムの本稼動が円滑に移行できるよう、町電算システムの修正を引き続き行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(5月18日、8月12日、2月1日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)			

5	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	回 3.00	回	
		平成 22 年度	回 3.00	回	
		平成 23 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	171,976 円	決 算 額	145,645 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	171,976	145,645	84.7 %	239,000
	一般財源②	171,976	145,645	85 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,618,172	1,591,482	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,790,148	1,737,127	97 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,790,148	1,737,127	97 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,716	579,042	97 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項についても条例等で規定されていますが、国保事業の重要事項について審議することができました。 国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する被保険者、療養担当者、一般住民代表のそれぞれの立場の利害を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議をいただく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	利子積立金事業 (1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成22年度末残高 <div style="text-align: right;">214円</div> イ 平成22年度中増減 (7) 決算積立 180,151,159円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 72,755円 (エ) 取り崩し 180,151,000円 ウ 平成23年度末残高 <div style="text-align: right;">73,128円</div>	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 815,923.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	円 40,703,525.00	円				
平成 22 年度	円 214.00	円				
平成 23 年度	円 73,128.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	56,139 円	決 算 額	72,755 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	56,139	72,755	129.6 %	1,000
	一般財源②	56,139	72,755	130 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	85,167	88,416	103.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	141,306	161,171	114.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	141,306	161,171	114.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	660	2	0.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合の延滞金を支出する事業ですが、当該年度については支給がありませんでした。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください。また、評価対象年度にどのような結果を挙げたかについても記入してください。)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業			
	<p>(1) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助金交付事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる方は社会福祉法人が利用料の4分の1を軽減しているため、その軽減額に対して町が補助金を交付しました。 対象者数：20人 補助対象施設：愛厚ホーム 東郷苑 日進ホーム</p> <p>(2) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付事業 既存の認知症高齢者グループホームのスプリンクラー整備に対して町が県の基金事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。 補助金交付件数：2件</p>			

5 活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 24.00	人 20
			平成 21 年度	人 20.00	人 20
			平成 22 年度	人 22.00	人 20
			平成 23 年度	人 20.00	人 20
6 直接事業費計	前年度決算額	619,033 円	決 算 額	9,405,835 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	619,033	9,405,835	1519.4 %	820,000
	一般財源②	162,033	169,835	105 %	217,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	457,000	9,236,000	2021 %	603,000
	概 算 人 件 費 ⑤	331,411	330,959	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	950,444	9,736,794	1024.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	493,444	500,794	101.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,429	25,040	111.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金交付要綱に基づき、民間事業者が実施する既存の認知症高齢者グループホームのスプリンクラー設備等を整備する事業に対し町が補助金を交付しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、制度で定められているものであるため、事業を継続して実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していきます。 また、第5期高齢者福祉計画に位置付けした法人が整備する小規模特別養護老人ホーム(定員29人以下)の施設整備に対して県の基金事業費補助金交付要綱に基づき町が補助金を交付していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部		長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を運営協議会に諮りながら電算システム処理により、介護保険事業が適正かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般事務事業	
	<p>(1) 電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 電算システムに係る保守継続契約期間完了に伴い新たに保守業務を委託契約し、かつ介護保険法改正、住民基本台帳法改正に伴う電算処理システムの改修業務並びに納付環境整備のためのコンビニ収納対応改修業務の委託を行いました。</p> <p>(2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し事業報告、事業計画について評価及び承認をいただきました。 委員報酬 45,500円</p> <p>(3) 東郷町高齢者福祉計画策定委員会を5回開催しました。 第5期東郷町高齢者福祉計画の策定に係る方向性、日常生活圏域ニーズ調査、計画骨子案、保険料所得段階及びパブリックコメント等について策定委員会で検討しました。 策定委員会委員報酬 279,500円 高齢者福祉計画策定支援業務委託料 2,509,500円 第5期東郷町高齢者福祉計画書 印刷部数 計画書100部 概要版17,000部</p>	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(各年度末現在の65歳以上の高齢者)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成20年度	人 6,661.00	人 5937
			平成21年度	人 7,020.00	人 7261
			平成22年度	人 7,251.00	人 7509
			平成23年度	人 7,572.00	人 7851
6 直接事業費計	前年度決算額	7,609,516 円	決算額	23,748,279 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,609,516	23,748,279	312.1 %	9,095,000
	一般財源②	7,609,516	20,946,279	275 %	9,095,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,802,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,722,605	6,205,496	131.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,332,121	29,953,775	242.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,332,121	27,151,775	220.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,701	3,586	210.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第5期東郷町高齢者福祉計画を策定するため、専門分野の人や住民代表者等で組織する策定委員会を開催するとともにアンケートを実施し、地域包括ケアを念頭に本町の実情に応じた計画を策定しました。また、法改正に対応させるため、介護保険電算システムの改修業務等を行ったため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えています。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し事務の効率化を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	事務内容を見直し事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の初年度となるため、新規事業に取り組むとともに、計画に沿って推進していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)や制度改正に基づき、適切な対応を図ります。 第5期東郷町高齢者福祉計画の中間評価を平成25年度に実施します。 高齢者福祉計画は3年に一度策定することとなっているため、第6期は平成26年度に策定となりますが、高齢者の増加にともなう要介護認定者の増加も予想されるため、本町の実情にあった計画を策定する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務内容を見直し事務の効率化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として、介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 48回 申請種別内訳 新規 254人 更新 845人 区分変更 95人 計1,194人 介護度別内訳 非該当 9人 要支援1 148人 要支援2 182人 要介護1 258人 要介護2 217人 要介護3 127人 要介護4 137人 要介護5 116人 計1,194人			
	(2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。また、同時に主治医から意見書を徴収しました。 訪問調査件数 1,198件 委託された調査件数(生活保護含む) 12件 委託に出している件数(遠方) 2件 調査のみ実施(申請取り下げ) 5件 計1,217件			

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	件 977.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 1,060.00	件
			平成 22 年度	件 1,142.00	件
			平成 23 年度	件 1,194.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	16,056,674 円	決 算 額	16,779,438 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,056,674	16,779,438	104.5 %	18,060,000
	一般財源②	16,056,674	16,779,438	104 %	18,060,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,202,417	7,943,034	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,259,091	24,722,472	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,259,091	24,722,472	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,243	20,706	97.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護認定の質の向上のためにも認定調査員の研修を実施しました。県主催の認定調査員現任研修以外にも町独自の研修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を基に適正な審査判定を行っています。 審査件数及び認定者数は、申請件数、認定調査件数は、増加傾向にあります。 今後は、増加する要介護認定者を適切に管理していくために、介護認定の適正化に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	引き続き、認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めていきます。 介護認定の適正化のため、介護認定審査会の見学を調査員研修に取り入れます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	要介護認定を受けなければ介護保険のサービスは利用できないことから、介護保険制度が住民に定着するように引き続き制度の周知に努めていきます。調査員研修を充実させ、介護認定の適正化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、認定調査員の研修を充実していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護（要支援）者
2 働きかける相手(対象)	要介護（要支援）者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費の一定の上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業ですが、今年度の利用実績は、ありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,705	165,480	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,705	165,480	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	165,705	165,480	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。 実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度老人保健特別会計の終了に伴い、平成23年度から一般会計で予算措置を行いました。 事業費には、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等が発生した場合に国庫補助金等の返還が発生した場合に処理しました。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 0.00	人	
			平成 23 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	103,285 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	103,285	0 %	225,000
	一般財源②	0	99,929	0 %	202,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	3,356	0 %	23,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	103,285	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	99,929	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成22年度で特別会計が終了したことに伴い、平成23年度から一般会計での予算措置となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	平成22年度をもって特別会計の設置が終了したため、平成23年度以降は一般会計での対応とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般事務事業				
	(1) 被保険者証の有効期限終了に伴い、更新後の被保険者証7月に一斉更新しました。 (2) 保険料の決定に伴い、7月に保険料決定通知書を被保険者宛に通知するとともに、毎月の75歳年齢到達者等に対して決定通知書を通知しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を依頼しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (5) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を通知しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙へのPR記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 9.00	回
			平成 22 年度	回 9.00	回
			平成 23 年度	回 9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,698,555 円	決 算 額	1,772,313 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,698,555	1,772,313	104.3 %	4,127,000
	一般財源②	1,698,555	1,772,313	104 %	4,127,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,236,345	3,801,873	117.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,934,900	5,574,186	113 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,934,900	5,574,186	113 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	548,322	619,354	113 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	予算の執行は印刷物の在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	窓口事務の簡素化を検討し、制度周知を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 福祉医療一般事務事業 ア 臨時職員賃金・旅費・需用費・役務費・負担金等の支出をしました。 イ 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の点検により、医療費の適正化を図りました。 ウ 高齢者福祉大会において、8020表彰(80歳で20本の歯を持っている方)を実施しました。 歯科医師会からの推薦により表彰した者: 20名 ・ (2) 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	
	(3) 後期高齢者保健事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、長寿健診として、集団健診・個別健診の選択により、特定健診を実施しました。 被保険者数: 2,722名 受診者数: 946名 受診率: 34.75%	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	64,307.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	76,965.00 件	
			平成22年度	106,787.00 件	
			平成23年度	133,542.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,804,263 円	決算額	16,823,181 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,804,263	16,823,181	131.4 %	19,484,000
	一般財源②	6,617,645	6,831,343	103 %	5,958,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,186,618	9,991,838	161.5 %	13,526,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,980,844	4,420,782	148.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,785,107	21,243,963	134.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,598,489	11,252,125	117.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90	84	93.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年4月診療分及び平成24年1月診療分から子ども医療費の対象者を拡大したことや自立支援医療の対象者の増加、長寿健診の対象者の増加により町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療費については、臨時職員による福祉医療受給者等のレセプト点検による医療費の適正化を図るとともに、広報等により適正な受診を周知していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	愛知県補助制度の見直しに伴い、町福祉医療制度についても調査、研究していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	近隣市町等を参考に、福祉医療制度の見直し等について引き続き検討していきます。また、長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診とあわせ、先進地の事例等を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
福祉医療制度には特に改善等の予定はありませんが、長寿健診事業では、平成22年度は1回だった勸奨状を2回送付するし、受診率の向上を図る予定です。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	更生医療扶助料事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生医療扶助料事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚障がい・聴覚障がい・言語障がい・肢体不自由・心臓障がい・腎臓障がい・小腸障がい・免疫障がいの方です。				

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 68.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 81.00	人	
			平成 22 年度	人 75.00	人	
			平成 23 年度	人 81.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	46,414,221 円	決 算 額	43,418,362 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	46,414,221	43,418,362	93.5 %	43,236,000
	一般財源②	17,720,721	6,565,533	37 %	10,809,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,693,500	36,852,829	128.4 %	32,427,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,618,172	2,652,470	163.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,032,393	46,070,832	95.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,338,893	9,218,003	47.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	257,852	113,803	44.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者自立支援法による更生医療の対象者のうち生活保護受給者の減少等により町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	更生医療は、障害者自立支援法による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成 25 年 4 月から権限移譲される育成医療等について、適正な事務移譲のため、必要なシステム改修等の準備を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	権限移譲に伴う育成医療について、適正な実施及び制度の周知を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20才到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障害年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談			

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 5,222.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 5,180.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 5,000.00	人	
			平成 23 年度	人 4,903.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	441,018 円	決 算 額	94,384 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	441,018	94,384	21.4 %	138,000
	一般財源②	-6,710,948	-6,436,202	96 %	-6,163,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,151,966	6,530,586	91.3 %	6,301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,557,856	6,277,511	95.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,998,874	6,371,895	91 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	-153,092	-158,691	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-31	-32	105.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定委託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託をされており、国（社会保険事務所）との連携・協力を密にして住民サービスの維持・向上に努めました。また、少子高齢化による社会保障費の負担増など将来の年金制度に対する不安を被保険者が持っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業					コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業				
	(1) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、全戸配布すると共に、窓口でも配布しました。 (2) 生活に困窮する町民に対し、その困窮する程度に応じ、自立を助長するため必要な相談、支援を行いました。生活困窮等に関する相談件数 117件 (3) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。				

5 活動指標	指標名	福祉のしおり作成部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	部 15,500.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	部 15,500.00	部	
			平成 22 年度	部 15,500.00	部	
			平成 23 年度	部 15,700.00	部	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,874,801 円	決 算 額	5,597,324 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,874,801	5,597,324	298.6 %	1,204,000
	一般財源②	1,731,392	5,402,458	312 %	1,087,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	143,409	194,866	135.9 %	117,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,094,532	10,067,772	110.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,969,333	15,665,096	142.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,825,924	15,470,230	142.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	698	985	141.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>正規職員の産休に伴い、臨時職員1名を雇用しました。 平成22年度の自立支援給付事業費の国庫及び県費の返還金(4,830,754円)があったため、直接事業費が増えました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>「福祉のしおり」の情報は、ホームページや相談窓口など様々な手段で提供していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、その存在を知らない人もいるため、様々な媒体を活用して周知していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	福祉情報を提供する手段として「福祉のしおり」は有効であるため作成をしますが、町民の情報周知の効果がやや薄く感じるため、作成及び配布方法について見直しをしていく必要があります。また、それ以外の情報提供の是非についても併せて検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「福祉のしおり」は、一番身近で分かりやすい方法であり、毎年全戸配布していますが、その存在を知らない人もいるため、様々な媒体を活用して周知していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。 また、使用見込の無い非常用給湯設備の地下灯油タンク撤去工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 20 年度	日 243.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	日 242.00	日
			平成 22 年度	日 243.00	日
			平成 23 年度	日 244.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	5,902,781 円	決 算 額	2,653,467 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,902,781	2,653,467	45 %	3,972,000
	一般財源②	2,332,781	2,653,467	114 %	3,972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,570,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,805,457	4,716,176	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,708,238	7,369,643	68.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,138,238	7,369,643	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,376	30,204	102.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	利用見込みの無い非常用給湯設備の燃料タンクを撤去しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	管理運営について指定管理制度の導入を検討しましたが、現状も特定の利用者に限られており利用者の拡大が見込めないこと、人件費や維持管理にかかる経費削減の効果が期待できないこと及び施設の老朽化により、指定管理者のリスクが大きいことを考慮し、当面直営で行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成24年度に耐震診断を実施し、その結果を受け必要な補強計画を策定していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	策定した補強計画に準じて補強工事を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害対策に向けて耐震診断など必要な補強工事等の適否を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境等や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により、居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 ・入所判定委員会 平成23年6月29日(継続審査) 1件				
	(2) 老人福祉施設入所措置事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、1人の対象者の養護老人ホームへの入所について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 1人 イ 継続入所面接日 平成23年5月25日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	人 2.00	人
	指標の説明 (指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成 21 年度	人 3.00	人	
			平成 22 年度	人 3.00	人	
			平成 23 年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	4,533,347 円	決 算 額	2,416,002 円

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,533,347	2,416,002	53.3 %	4,192,000
	一般財源②	4,053,114	2,336,402	58 %	4,191,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	480,233	79,600	16.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,491,349	1,323,839	88.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,024,696	3,739,841	62.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,544,463	3,660,241	66 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,848,154	3,660,241	198 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2名が退所したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	措置入所者の状況を把握し、何かあれば施設と協力して速やかに対応できるよう連絡を取っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業					コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うとともに、その活動を支援しました。			
	(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。 ア 民生委員・児童委員 37人 イ 主任児童委員 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ こどもまつり等事業への参加 ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ その他研修会の実施 (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 障がい者福祉部会 知的障害児・者連絡協議会ウォーキング大会 6月26日(日) 心身障がい者バスハイキング 10月16日(日) 知的障害児・者連絡協議会クリスマス会 12月11日(日) イ ひとり親家庭福祉部会及び主任児童委員部会 児童福祉施設「キンダーホルト」慰問 7月20日(水) ウ 県外研修 「小松市民防災センター」及び「石川県立航空プラザ」視察研修 12月2日(金)～3日(土) (4) 愛知郡民生委員児童委員連絡協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 「生活保護制度について」講義 3月22日(木) イ 障がい者福祉部会 東日本大震災 現地報告会 4月13日(火) ウ 高齢者福祉部会 あっとほ一む東郷 視察研修 9月26日(月) エ ひとり親家庭福祉部会及び主任児童委員部会 ゆずりは学園 視察研修 2月6日(月)			

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	日 4,210.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	日 4,248.00	日
			平成 22 年度	日 4,544.00	日
			平成 23 年度	日 4,405.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,761,500 円	決算額	1,696,500 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,761,500	1,696,500	96.3 %	1,656,000
	一般財源②	1,761,500	1,696,500	96 %	1,656,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,787,430	5,529,024	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,548,930	7,225,524	95.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,548,930	7,225,524	95.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,661	1,640	98.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障がい者福祉部会のボランティア活動等が増えたことにより、活動延べ日数が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者世帯や障がい者の増加と育児、生活困窮者の相談なども増加していることで、民生委員・児童委員が関わるケースが増えており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	民生委員・児童委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となことから、各分野における研修の充実を図っていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	民生委員児童委員の定員について、県内町村では、対人口割において下位から2番目であることから、委員活動の軽減を図るためにも増員を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	民生委員・児童委員においては、より専門的な知識の習得が今まで以上に必要となことから、各分野における研修の充実を図っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。				

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 0.00	人	
			平成 23 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	防災対策事業の見直しに伴い、災害救助事業の見直しについても検討する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	災害救助事業の見直しについても検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害救助事業の見直しについても検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業				コード	01	03	02	01	03
2 担当部課	福祉部			子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業 子ども手当に移行したため実績はありません。			

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 2,977.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	人 3,033.00	人	
			平成 22 年度	人 3,038.00	人	
			平成 23 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,828,356 円	決 算 額	0 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,828,356	0	0 %	0
	一般財源②	18,761,361	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,066,995	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,742,299	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,570,655	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,503,660	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,749	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>児童手当は、国の政策により平成22年4月より子ども手当に移行しました。平成23年度においても、引き続き子ども手当が支給されることになりましたが、平成24年4月より新たな児童手当に移行します。本事業は終了し、平成24年度より新しい児童手当として別事業で実施することになりますが、今後も国の施策動向を注視する必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	931,563,273	1,078,855,773	115.8 %	966,877,000
	一般財源②	106,417,941	140,903,819	132 %	146,302,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	825,145,332	937,951,954	113.7 %	820,575,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,139,531	8,286,215	135 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	937,702,804	1,087,141,988	115.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	112,557,472	149,190,034	132.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,896	35,245	131 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	10月からの制度改正により、支給額が全体として減少していますが、平成22年度の子ども手当は10月分の支給であったことから、直接事業費は増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	制度の流動化も予想され、制度改正の周知など新たな事務の発生が課題となります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	平成24年4月より、児童手当に改正されます。 今後も国の動向を注視していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	国の動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組みとした改善内容
継続実施	子ども手当は、平成23年4月から9月まで6か月延長されました。 今後も国の動向を注視していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(子どもも含む。)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 母子家庭・父子家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。活動支援の一助として、活動費補助金を交付しました。			
	(1) 児童委員数 40人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童活動日数 7日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 2日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 23日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 15日 オ 子どもまつり活動日数 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 67日 キ その他子どもに関する活動日数 41日			

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 20 年度	日 193.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	日 137.00	日
			平成 22 年度	日 148.00	日
			平成 23 年度	日 195.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	792,000 円	決算額	792,000 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	792,000	792,000	100 %	792,000
	一般財源②	792,000	792,000	100 %	792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	414,834	410,209	98.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,206,834	1,202,209	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,206,834	1,202,209	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,154	6,165	75.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として町民との関係づくりに努める必要があります。このため現在のように子ども会や児童館等を始めとした諸活動・行事に積極的に参加、協力して親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な家庭の増加に伴い見守りや家庭訪問等も増加する傾向にあるため、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育総務一般事務事業 ア 窓口、伝票処理等を行う臨時職員を2名雇用了。 イ 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。				
	(2) 保育士研修事業 ア 研修の開催(全体研修会、担当年齢別研修など) イ 研修への参加(尾張保育士会主催、県社協主催など)				

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 375.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 435.00	人	
			平成 22 年度	人 491.00	人	
			平成 23 年度	人 775.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,599,401 円	決算額	4,257,919 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,599,401	4,257,919	118.3 %	3,989,000
	一般財源②	2,936,085	3,676,106	125 %	3,351,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	663,316	581,813	87.7 %	638,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,863,587	32,340,420	104.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,462,988	36,598,339	106.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	33,799,672	36,016,526	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,838	46,473	67.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町主催の全体研修を2回増やすなど、内容の濃い研修に多くの保育士を参加させることができました。また、研修内容を保育に反映させることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保育料の口座振替及びコンビニ徴収が可能となり、保育料の徴収がより安全、適正なものとなりました。保育料の未納件数、未納額が発生したことに伴い、未納者への対応として、納付勧奨に力を入れる必要があります。 また、長久手市愛知郡保育士連絡協議会が、平成24年度をもって解散することとなり、保育士の研修機会の低減が危惧されます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	保育料等の確実な徴収に向けて、保育料徴収マニュアルを策定し、徴収事務の強化を図ります。長久手市愛知郡保育士連絡協議会の解散に伴う研修機会の低減に対し、保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう検討します。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	収納率向上のために未納者対策に力を入れる必要があります。また、園へ出向いての納付勧奨や園長による納付勧奨なども引き続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
保育園へ出向いての納付勧奨及び園長からの督促を実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)	
	(2) 園医等設置事業 各保育園ごとに内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。	

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 1,069.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 1,066.00	人
			平成 22 年度	人 1,064.00	人
			平成 23 年度	人 1,057.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,069,084 円	決 算 額	7,068,763 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,069,084	7,068,763	100 %	8,059,000
	一般財源②	7,069,084	7,068,763	100 %	8,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	28,789,421	28,390,445	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,858,505	35,459,208	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,858,505	35,459,208	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,702	33,547	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人ひとりの健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。</p> <p>これまでの健康診査の機能に加え、児童虐待等の対策としても重要な役割を担っています。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 非常通報装置保守点検業務等 24 件の業務を委託し、そのうち 1 件については、保育園建物現況調査及び改修計画予備調査業務を委託しました。			
	(2) 保育園施設等整備改修事業 ア 保育室改修工事 音貝保育園及びたかね保育園の保育室各 1 室を乳児用に改修しました。 イ 諸輪保育園ガス管取替工事 20 年を経過したガス管の取替工事を実施しました。 ウ 保育園園舎改修工事 猛暑対策として、保育室にエアコンを計 17 台設置しました。 (保育室のエアコン設置率 100%) エ 上城保育園駐車場整備工事始め 11 件の工事を実施しました。			

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 15.00	件	
			平成 22 年度	件 14.00	件	
			平成 23 年度	件 14.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	58,882,994 円	決 算 額	53,655,114 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	58,882,994	53,655,114	91.1 %	68,749,000
	一般財源②	36,390,994	53,655,114	147 %	68,749,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,492,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,525,396	85,500,500	96.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	147,408,390	139,155,614	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	124,916,390	139,155,614	111.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,922,599	9,939,687	111.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度は首貝保育園及びたかね保育園の保育室改修工事や6園の園舎改修工事(空調設備設置)等を実施しました。改修工事等については、改修規模の多少がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。20年から30年経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	中部保育園の園舎改修工事を施工します。 平成23年度に実施した保育園建物現況調査及び改修計画予備調査業務の資料をもとに、保育園ごとの長期改修計画を策定するとともに、緊急性及び重要度の高いものから修繕・改修していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため施設・設備の整備等保育所施設の充実を進めるとともに、少子化対策と併せて住民が必要とする保育ニーズに対応するため、受け入れ体制を整備(保育所改修等)する必要があります。引き続き老朽化した施設・設備の改修工事等を計画的に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保育園改修計画の中で、6園で園舎改修工事を施工し、保育室のエアコン設置率を100%にします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。			
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 52件 (ア) 人事関係 9件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 17件 (エ) 後援名義使用許可 5件 (オ) 表彰、褒賞等 10件 (カ) 認定 1件 (キ) その他 6件 (2) 臨時会 1回(10月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 0件			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 21 年度	回 15.00	回
			平成 22 年度	回 13.00	回
			平成 23 年度	回 13.00	回
平成 23 年度			回 13.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,056,735 円	決 算 額	2,047,909 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,056,735	2,047,909	99.6 %	2,169,000
	一般財源②	2,056,735	2,047,909	100 %	2,169,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,225,654	10,079,313	109.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,282,389	12,127,222	107.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,282,389	12,127,222	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	867,876	932,863	107.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地方分権の進展による教育委員会の自己責任の増大、少人数対応授業、少人数学級、不登校問題など多くの課題を抱えています。 このため教育委員会は、会議のみならず、現場の意見に基づいた議論を行うため、学校行事等に参加し、意見交換・現地の状況を確認するなど、活発な活動を通じて教育行政の推進に引き続き努める必要があります。 なお、児童生徒の保護者を中心とした町民に対して、教育委員会の活動内容について情報提供することは益々重要となってきました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	毎月の定例会の開催及び必要に応じ臨時会を開催し、意見を取りまとめるとともに開かれた教育委員会を目指し、情報発信していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ホームページ等を活用して、教育委員会の活動内容等を町民に対して、情報発信していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4	<p>教育振興一般管理事務事業</p> <p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況(平成23年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>516人</td> <td>学級数</td> <td>19学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>447人</td> <td>学級数</td> <td>17学級</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>369人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>398人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>596人</td> <td>学級数</td> <td>20学級</td> <td>教職員数</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>731人</td> <td>学級数</td> <td>26学級</td> <td>教職員数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>3,057人</td> <td>学級数</td> <td>111学級</td> <td>教職員数</td> <td>187人</td> </tr> </table> <p>(4) 中学校の状況(平成23年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>471人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>685人</td> <td>学級数</td> <td>21学級</td> <td>教職員数</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>195人</td> <td>学級数</td> <td>8学級</td> <td>教職員数</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,351人</td> <td>学級数</td> <td>43学級</td> <td>教職員数</td> <td>96人</td> </tr> </table> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整、各種の取組みを協議、決定しました。</p>	ア 東郷小学校	児童数	516人	学級数	19学級	教職員数	33人	イ 春木台小学校	児童数	447人	学級数	17学級	教職員数	28人	ウ 諸輪小学校	児童数	369人	学級数	14学級	教職員数	26人	エ 音貝小学校	児童数	398人	学級数	15学級	教職員数	28人	オ 高嶺小学校	児童数	596人	学級数	20学級	教職員数	34人	カ 兵庫小学校	児童数	731人	学級数	26学級	教職員数	38人	計	児童数	3,057人	学級数	111学級	教職員数	187人	ア 東郷中学校	生徒数	471人	学級数	14学級	教職員数	31人	イ 春木中学校	生徒数	685人	学級数	21学級	教職員数	44人	ウ 諸輪中学校	生徒数	195人	学級数	8学級	教職員数	21人	計	生徒数	1,351人	学級数	43学級	教職員数	96人	評価対象年度にどのようなことを実施したのか
	ア 東郷小学校	児童数	516人	学級数	19学級	教職員数	33人																																																																								
イ 春木台小学校	児童数	447人	学級数	17学級	教職員数	28人																																																																									
ウ 諸輪小学校	児童数	369人	学級数	14学級	教職員数	26人																																																																									
エ 音貝小学校	児童数	398人	学級数	15学級	教職員数	28人																																																																									
オ 高嶺小学校	児童数	596人	学級数	20学級	教職員数	34人																																																																									
カ 兵庫小学校	児童数	731人	学級数	26学級	教職員数	38人																																																																									
計	児童数	3,057人	学級数	111学級	教職員数	187人																																																																									
ア 東郷中学校	生徒数	471人	学級数	14学級	教職員数	31人																																																																									
イ 春木中学校	生徒数	685人	学級数	21学級	教職員数	44人																																																																									
ウ 諸輪中学校	生徒数	195人	学級数	8学級	教職員数	21人																																																																									
計	生徒数	1,351人	学級数	43学級	教職員数	96人																																																																									

5	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 21 年度	% 100.00	%	
			平成 22 年度	% 100.00	%	
			平成 23 年度	% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,105,713 円	決 算 額	18,584,243 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,105,713	18,584,243	97.3 %	17,857,000
	一般財源②	13,278,748	13,117,049	99 %	13,451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,826,965	5,467,194	93.8 %	4,406,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,056,934	18,295,025	113.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,162,647	36,879,268	104.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,335,682	31,412,074	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	293,357	314,121	107.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教育研究事業委託事業である、あいち出会いと体験の道場推進事業、夢をはぐくむあいちモノづくり体験事業、道徳教育総合支援事業の委託料が、540,000円と前年度委託されていた事業の委託料に比べ低額だったため、直接事業費が減額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の義務であり、その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理を必要とします。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	コストを削減できるよう、事務を的確に行うとともに改善を行い有効・効率的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コストを削減できるよう、事務を的確に行うとともに改善を行い有効・効率的に進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を27名委嘱し学校評議員会を年間延べ14回開催し延べ59人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成23年5月1日現在)																																																
	<table border="0"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>516人、</td> <td>学級数</td> <td>19学級、</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>447人、</td> <td>学級数</td> <td>17学級、</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>369人、</td> <td>学級数</td> <td>14学級、</td> <td>教職員数</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>398人、</td> <td>学級数</td> <td>15学級、</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>596人、</td> <td>学級数</td> <td>20学級、</td> <td>教職員数</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>731人、</td> <td>学級数</td> <td>26学級、</td> <td>教職員数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>3,057人、</td> <td>学級数</td> <td>111学級、</td> <td>教職員数</td> <td>187人</td> </tr> </table>	ア 東郷小学校	児童数	516人、	学級数	19学級、	教職員数	33人	イ 春木台小学校	児童数	447人、	学級数	17学級、	教職員数	28人	ウ 諸輪小学校	児童数	369人、	学級数	14学級、	教職員数	26人	エ 音貝小学校	児童数	398人、	学級数	15学級、	教職員数	28人	オ 高嶺小学校	児童数	596人、	学級数	20学級、	教職員数	34人	カ 兵庫小学校	児童数	731人、	学級数	26学級、	教職員数	38人	計	児童数	3,057人、	学級数	111学級、	教職員数
ア 東郷小学校	児童数	516人、	学級数	19学級、	教職員数	33人																																											
イ 春木台小学校	児童数	447人、	学級数	17学級、	教職員数	28人																																											
ウ 諸輪小学校	児童数	369人、	学級数	14学級、	教職員数	26人																																											
エ 音貝小学校	児童数	398人、	学級数	15学級、	教職員数	28人																																											
オ 高嶺小学校	児童数	596人、	学級数	20学級、	教職員数	34人																																											
カ 兵庫小学校	児童数	731人、	学級数	26学級、	教職員数	38人																																											
計	児童数	3,057人、	学級数	111学級、	教職員数	187人																																											

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 3,026.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 21 年度	人 3,078.00	人	
			平成 22 年度	人 3,061.00	人	
			平成 23 年度	人 3,057.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	52,732,340 円	決 算 額	40,589,292 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	52,732,340	40,589,292	77 %	33,722,000
	一般財源②	52,530,340	40,168,292	76 %	33,445,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	202,000	421,000	208.4 %	277,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,668,780	2,956,825	110.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	55,401,120	43,546,117	78.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	55,199,120	43,125,117	78.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,033	14,107	78.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成23年度の教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書の購入が平成22年度で終了したことにより、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営を推進します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情による就学困難な児童の保護者に就学援助を行うことにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 89人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ・学用品費 906,500円 ・通学用品費 164,250円 ・学校給食費 3,294,720円 ・新入学用品費 119,400円 ・校外活動費 150,770円 ・修学旅行費 550,863円 ・PTA会費 120,250円				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 116.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	人 121.00	人		
		平成 22 年度	人 97.00	人		
		平成 23 年度	人 89.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	5,353,365 円	決 算 額	5,306,753 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,353,365	5,306,753	99.1 %	5,523,000
	一般財源②	5,342,365	5,286,753	99 %	5,499,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,000	20,000	181.8 %	24,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,177,514	2,222,167	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,530,879	7,528,920	100 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,519,879	7,508,920	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,525	84,370	108.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が減少したため、直接事業費が減少しました。支給費目にPTA会費を追加し、保護者の負担軽減を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
支給費目にPTA会費を追加し、保護者の負担軽減を図ります。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に関する補助を行いました。 (2) 学校評議員を12名委嘱し学校評議委員会を年間延べ5回開催し延べ20人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置した。 (4) 中学校の状況 (平成23年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 471人、学級数14学級、教職員数31人 イ 春木中学校 生徒数 685人、学級数21学級、教職員数44人 ウ 諸輪中学校 生徒数 195人、学級数 8学級、教職員数21人 計 生徒数 1,351人、学級数43学級、教職員数96人
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 1,167.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 21 年度	人 1,248.00	人	
			平成 22 年度	人 1,268.00	人	
			平成 23 年度	人 1,351.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,796,565 円	決 算 額	35,179,402 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	25,796,565	35,179,402	136.4 %	33,346,000
	一般財源②	25,653,565	35,058,402	137 %	33,159,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	143,000	121,000	84.6 %	187,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,580,262	2,541,751	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,376,827	37,721,153	132.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,233,827	37,600,153	133.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,266	27,831	125 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 4 年度の教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書の購入により、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度の活用が図られており評価できると考えます。 平成 2 4 年度の教科書改訂に伴う教材備品等の整備及び武道必修化に伴う環境整備を推進します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営を推進します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由による就学困難な生徒の保護者に就学援助を行うことにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。			
	(1) 支給人員 84人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額 ・学用品費 1,676,700円 ・通学用品費 119,930円 ・学校給食費 3,251,000円 ・新入学用品費 503,800円 ・校外活動費 540,574円 ・修学旅行費 855,256円 ・医療費 17,200円 ・PTA会費 132,650円 ・生徒会費 35,224円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 63.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	人 70.00	人
				平成 22 年度	人 79.00	人
				平成 23 年度	人 84.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	6,702,802 円	決 算 額	7,132,334 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,702,802	7,132,334	106.4 %	9,699,000
	一般財源②	6,677,802	7,132,334	107 %	9,653,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,000	0	0 %	46,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,841,150	1,809,692	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,543,952	8,942,026	104.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,518,952	8,942,026	105 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,835	106,453	98.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	援助を必要とする家庭が増加したため、直接事業費が増加しました。 支給費目にPTA会費と生徒会費を追加し、保護者の負担軽減を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより、義務教育就学の円滑化を図ることができ、必要性は高いものであり今後も継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	
支給費目にPTA会費と生徒会費を追加し、保護者の負担軽減を図ります。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業	
	ア	児童健診 (3,057人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1・4年生)、胸部X線検査 (結核精密検査該当者)
	イ	教職員健診 (176人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線検査 (結核)、血液、心電図、大腸がん検査、B型肝炎検査、内科検診、眼底 (35歳以上)
	(2) 小学校学校医等設置事業	
	ア	学校医 内科検診 (児童、教職員と就学時健診) 眼科分 (2・3・5・6年生と就学時健診)
	イ	歯科医 歯科検診 (児童と就学時健診)
	ウ	耳鼻科医 耳鼻科検診 (1・4年生)
	エ	眼科医 眼科検診 (1・4年生)
	オ	薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	人 3,206.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	児童数+教職員数	平成 21 年度	人 3,251.00	人
			平成 22 年度	人 3,232.00	人
			平成 23 年度	人 3,233.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	17,148,737 円	決 算 額	17,003,662 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,148,737	17,003,662	99.2 %	21,282,000
	一般財源②	17,148,737	17,003,662	99 %	21,282,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,011,545	2,058,476	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,160,282	19,062,138	99.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	19,160,282	19,062,138	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,928	5,896	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数の減少や教職員検診の検査項目単価が下がったことなどにより、直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、児童の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業				コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業 ア 生徒健診 (1, 351人) 尿 (2回)、ぎょう虫卵、心電図 (1年生)、貧血 (2年生)、胸部X線検査 (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (94人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線検査 (結核)、血液、心電図、大腸がん検査、B型肝炎検査、内科検診、眼底 (35歳以上)	
	(2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員)、眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定	

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	生徒数+教職員数	平成 20 年度	人 1,252.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 1,339.00	人
			平成 22 年度	人 1,362.00	人
			平成 23 年度	人 1,445.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,494,318 円	決 算 額	7,613,381 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,494,318	7,613,381	101.6 %	10,222,000
	一般財源②	7,494,318	7,613,381	102 %	10,222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,672,967	1,727,197	103.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,167,285	9,340,578	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,167,285	9,340,578	101.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,731	6,464	96 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生徒数が増加したことにより、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健法等に基づき、生徒の健康指導の面で継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	学校保健安全法等に基づき、検診項目は引続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、小学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校一般維持管理事業 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 遊具体育用具保守点検業務 (カ) 学校植栽維持管理業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校施設清掃業務 (ケ) 校舎改修計画作成業務 (コ) 校舎増築工事設計業務 (サ) 兵庫小学校維持管理業務 (シ) ごみ収集運搬業務 始め9件 イ 小学校に以下のとおり臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 5人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 6人 (オ) 学校生活介助員 10人			
	(2) 小学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 消防設備修繕工事(東郷小学校、諸輪小学校、高嶺小学校) イ 消防設備修繕工事設計業務(東郷小学校、諸輪小学校、高嶺小学校) ウ 消防設備修繕工事監理業務(東郷小学校、諸輪小学校、高嶺小学校) エ 普通教室増級工事(兵庫小学校) オ 普通教室増級工事設計業務(兵庫小学校) カ 普通教室増級工事監理業務(兵庫小学校) キ 漏水修繕工事 始め18件 (3) 地域活性化・きめ細かな交付金事業 ア 遊具改修工事(春木台小学校、諸輪小学校) イ 遊具改修工事監理業務(春木台小学校、諸輪小学校) (4) 安全安心な学校づくり交付金事業 ア アスベスト除去工事(春木台小学校屋内運動場) イ アスベスト除去工事監理業務(春木台小学校屋内運動場)			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成 20 年度	件 17.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 20.00	件	
			平成 22 年度	件 17.00	件	
			平成 23 年度	件 20.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	159,560,998 円	決算額	163,177,942 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	159,560,998	163,177,942	102.3 %	217,414,389
	一般財源②	137,283,408	158,054,140	115 %	191,873,937
	起 債 ③	0	3,100,000	0 %	25,500,000
	そ の 他 ④	22,277,590	2,023,802	9.1 %	40,452
	概 算 人 件 費 ⑤	14,616,351	16,902,373	115.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	174,177,349	180,080,315	103.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	151,899,759	178,056,513	117.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,935,280	8,902,826	99.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 継続して地域活性化・きめ細かな交付金事業、安全安心な学校づくり交付金事業を行いました。前年に比べて工事請負費に係る事業費が大幅に上回ったため、直接事業費は増えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	維持管理の方法について、外部委託の内容を精査して効率化を図り、事務改善を行います。また、校舎等の建物の長寿命化を図るために計画性を持った改修を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら事務を改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	03
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、中学校が安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校一般維持管理事業 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 遊具体育用具保守点検業務 (カ) 学校植栽維持管理業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校施設清掃業務 (ケ) 校舎改修計画作成業務 (コ) ごみ収集運搬業務 始め6件 イ 中学校に以下のとおり臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 7人 (エ) 学級運営改善対応員 2人 (オ) 学校生活介助員 1人 (2) 中学校施設改修事業 学校の老朽化等による施設設備の補修、修繕、改修工事及び学校の運営管理上必要となる施設設備の新設、整備改良工事を実施しました。 ア 昇降機改修工事(諸輪中学校) イ 昇降機改修工事設計業務(諸輪中学校) ウ 昇降機改修工事監理業務(諸輪中学校) エ 学校通信設備改修工事 始め9件 (3) 地域活性化・きめ細かな交付金事業 ア 空調設備整備工事(春木中学校、諸輪中学校) イ 空調設備整備工事監理業務(春木中学校、諸輪中学校) ウ 防球ネット修繕工事(東郷中学校) エ 防球ネット修繕工事監理業務(東郷中学校) (4) 安全安心な学校づくり交付金事業 ア アスベスト除去工事(東郷中学校屋内運動場) イ アスベスト除去工事監理業務(東郷中学校屋内運動場)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理、機械設備の委託料の項目数	平成 20 年度	件 16.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 14.00	件
			平成 22 年度	件 13.00	件
			平成 23 年度	件 15.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	68,421,841 円	決算額	118,289,938 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	68,421,841	118,289,938	172.9 %	79,996,000
	一般財源②	67,260,641	85,605,022	127 %	79,978,550
	起 債 ③	0	24,400,000	0 %	0
	そ の 他 ④	1,161,200	8,284,916	713.5 %	17,450
	概 算 人 件 費 ⑤	14,616,351	8,735,370	59.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	83,038,192	127,025,308	153 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	81,876,992	118,740,392	145 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,298,230	7,916,026	125.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 継続して地域活性化・きめ細かな交付金事業、安全安心な学校づくり交付金事業を行いました。前年に比べて工事請負費に係る事業費が大幅に上回ったため、直接事業費は増えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	維持管理の方法について、外部委託の内容を精査して効率化を図り、事務改善を行います。また、校舎等の建物の長寿命化を図るために計画性を持った改修を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら改善していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	維持管理の実施方法を検討し、業務内容を見直しながら事務を改善していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に3名参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、妻籠宿、馬籠宿等を視察し委員の資質向上に努めました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 20 年度	回 6.00
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 6.00	回
			平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	838,713 円	決 算 額	912,284 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	838,713	912,284	108.8 %	941,000
	一般財源②	838,713	912,284	109 %	941,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,926,714	2,145,029	111.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,765,427	3,057,313	110.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,765,427	3,057,313	110.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,905	509,552	110.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員が自ら企画運営する施し、講座を4回開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確保し十分な審議をしていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	日 5.00	日	
			平成 22 年度	日 5.00	日	
			平成 23 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,111,310 円	決 算 額	1,120,630 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,111,310	1,120,630	100.8 %	1,458,000
	一般財源②	1,111,310	1,120,630	101 %	1,458,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,005,242	907,513	90.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,116,552	2,028,143	95.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,116,552	2,028,143	95.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	423,310	405,629	95.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換の場であり、これからも積極的に参加していく必要があります。社会教育指導員は社会教育的な各種団体を指導し、生涯学習事業を盛り上げており、その存在は重要と思われまます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員及び社会教育指導員が引き続き積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 東海北陸公民館大会（三重県）に社会教育委員3名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 0.00	人	
			平成 22 年度	人 3.00	人	
			平成 23 年度	人 3.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	108,958 円	決 算 額	89,859 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	108,958	89,859	82.5 %	52,000
	一般財源②	108,958	89,859	82 %	52,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	670,162	660,009	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	779,120	749,868	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	779,120	749,868	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	259,707	249,956	96.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	中央公民館及び各地区公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	公民館大会等はいろいろな地域における公民館のあり方について研究する機会であり、今後も参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を384円積立てました。 基金残高 (1) 平成22年度末残高 3,053,502円 (2) 平成23年度取崩し 0円 (3) 平成23年度利子積立 648円 (4) 平成22年度末残高 3,054,150円			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5 活動指標	指標名	予算積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 1,357.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	円 1,003.00	円				
平成 22 年度	円 384.00	円				
平成 23 年度	円 648.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	384 円	決 算 額	648 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	384	648	168.8 %	1,000
	一般財源②	384	648	169 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	167,540	165,002	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	167,924	165,650	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	167,924	165,650	98.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	437	256	58.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	低金利時代のため多くの利子は望めません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
特にありません。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第20回全国市町村交流レガッタ豊岡大会(兵庫県豊岡)に、本町代表8クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会と体育指導委員の研修、大会の参加数	平成 20 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 6.00	回
			平成 22 年度	回 6.00	回
			平成 23 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,331,596 円	決 算 額	1,597,451 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,331,596	1,597,451	120 %	2,457,000
	一般財源②	1,331,596	1,597,451	120 %	2,457,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,429,335	1,980,027	81.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,760,931	3,577,478	95.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,760,931	3,577,478	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	626,822	596,246	95.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成25年度までに設立できるよう、総合型地域スポーツクラブの創設に向け、検討・準備を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要なために継続します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町のスポーツ振興に必要なために継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。業務が円滑に実施するために全般にわたる庶務業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業				
	(1) 予算、決算、その他の連絡調整等庶務を行いました。 (2) 無料法律相談を開催して土地・家屋・相続・家庭問題などに関する初歩的な相談に対応しました。 (年12回 毎月第4木曜日、事前予約制で各回5人) (3) 商品量目検査を実施しました。 (年2回 夏季、冬季) (4) 外国人通訳及び翻訳職員を配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	回 6.00	回
				平成 22 年度	回 12.00	回
				平成 23 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	10,616,492 円	決 算 額	5,378,663 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,616,492	5,378,663	50.7 %	5,802,000
	一般財源②	2,953,772	1,031,663	35 %	5,802,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,662,720	4,347,000	56.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,673,864	4,593,038	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,290,356	9,971,701	65.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,627,636	5,624,701	73.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	635,636	468,725	73.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人通訳及び翻訳業務を緊急雇用創出事業として外部委託により実施しました。前年度の乗降調査業務が無くなったため直接事業費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民の生活内容の多様化により法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。 同様に、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成 24 年度より外国人通訳及び翻訳業務を自主財源で行うため、人員及び勤務日の削減を行うとともに内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	外国人通訳・翻訳業務の内容の充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、住民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通して児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 「人権擁護の日」 (年1回 6月) イ 「文化産業まつり」 (年1回 11月) ウ 「人権週間」 (年1回 12月) エ 「人権相談」 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 「全国中学生人権作文コンテスト」作品を町内3中学校に募集依頼しました。 ・応募作品数 128点 イ 「人権を理解する作品コンクール」書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼しました。 ・応募作品数 1,304点 ウ 「人権教室」人権への理解を深める授業の一環として春木台小学校4年生を対象に実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	点 1,410.00	点 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	「全国中学生人権作文コンテスト」及び「人権を理解する作品コンクール」の応募作品数	平成 21 年度	点 1,029.00	点
			平成 22 年度	点 1,070.00	点
			平成 23 年度	点 1,432.00	点
6 直接事業費計	前年度決算額	264,300 円	決 算 額	338,192 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	264,300	338,192	128 %	274,000
	一般財源②	264,300	338,192	128 %	274,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,554,750	3,360,565	131.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,819,050	3,698,757	131.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,819,050	3,698,757	131.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,635	2,583	98 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、春木台小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。係内の業務の見直しのため人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「基本的人権」尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活するうえで重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、人権をテーマとした腹話術の講演を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓蒙します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 18件 (全部開示 2件、一部開示 14件、不開示 2件) (イ) 教育委員会 24件 (全部開示 7件、一部開示 11件、不開示 6件) (ウ) 議会 6件 (全部開示 6件、一部開示 0件、不開示 0件) イ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 357件 (平成24年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 ア 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用11名、保育士（園長及び主任保育士）16名）に研修を行いました。 (平成23年12月9日、同12月13日、同12月14日、同12月15日) イ 個人情報保護条例に基づく開示請求に対して開示を行いました。 個人情報の開示請求 町長 6件 (全部開示 5件、一部開示 1件)			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数（任意公開分を含む。）	平成 20 年度	件 40.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 52.00	件
			平成 22 年度	件 38.00	件
			平成 23 年度	件 48.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	143,000
	一般財源②	0	0	0 %	143,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,939,951	1,834,210	94.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,939,951	1,834,210	94.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,939,951	1,834,210	94.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,051	38,213	74.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員及び保育士を対象に個人情報保護の研修会を4日間に分けて行いました。(各回5名～8名程度)、また、この研修において情報公開制度についての説明も行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、昨今の町民の希求であり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も住民が必要とする情報を提供できるよう町政資料の件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには引き続き注意を必要とします。 さらに、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識させる一方、町民に対しては、個人情報保護の過剰反応とならないような啓発が必要です。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報公開及び個人情報保護の制度について、職員の理解度に個人差があるため、引き続き情報公開制度の適正な運用を行うとともに、個人情報の取扱いについて、関係機関・職員に周知していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 祝儀 12 件、葬儀香料 6 件、供花代 6 件 (合計 24 件)			

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	祝儀、葬儀香料、会費、供花代、その他等の件数の合計	平成 20 年度	件 35.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 36.00	件	
			平成 22 年度	件 24.00	件	
			平成 23 年度	件 24.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	101,875 円	決 算 額	140,525 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	101,875	140,525	137.9 %	250,000
	一般財源②	101,875	140,525	138 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	573,662	568,925	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	675,537	709,450	105 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	675,537	709,450	105 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,147	29,560	105 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 2 2 年度と比較して葬儀に係る支出が増えたため、支出が増大しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き効率的に事業を推進できるよう見直しを行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	現在は、慶弔費等最低限の支出しか行っていませんが、特に差し支えないと思われます。今後とも、社会通念上許される範囲内で支出します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	効率的に事業を推進できるよう見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 8台(内ファクシミリ複合機5台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 ウ 庁内共通貸し出し備品を購入しました。 目的地までの経路を案内するポータブルカーナビゲーションシステム(1台)を購入しました。 (2) 住民課、税務課及び収納課窓口に、無償提供を受けた広告入り窓口封筒を設置しました。 (3) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (4) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 3回、加除頁数 564頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (5) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受けられるようにし、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 ア 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 イ 所有権確認請求事件について法律事務所に委任しました。 (9) 地方行財政懇談会 5回参加しました。			

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の收受・発送、宿直業務、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託、事務機器リース)	平成 20 年度	件 7.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 7.00	
			平成 22 年度	件 7.00	
			平成 23 年度	件 7.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,280,636 円	決算額	32,865,359 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,280,636	32,865,359	98.8 %	35,901,000
	一般財源②	33,280,636	32,865,359	99 %	35,901,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,012,840	9,004,304	112.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,293,476	41,869,663	101.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,293,476	41,869,663	101.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,899,068	5,981,380	101.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	目的地までの経路を案内するポータブルカーナビゲーションシステムを購入し、出張時における運行時間の短縮を図りました。 昭和22年以降の官報をWEBで検索できるサービスを受けようとし、法制執務等での事務効率を向上させるとともに、書庫に保存していた古い官報を整理しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を極力減少させる努力を行う一方で、紙以外の物品のリサイクルが不十分です。職員のリサイクル意識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	物品のリサイクルを促進し、消耗品等の物品の購入を抑制する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事務機器について、リース契約更新年度に向けて使用状況を把握し、事務効率の良い機器の配置を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4	庁舎管理事業
	<p>(1) 庁舎維持管理業務委託事業 役場庁舎の機能を維持するため、東郷町施設サービス㈱に役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。</p> <p>(2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場（1,928㎡）と公用車駐車場（38㎡）用地として借用しました。</p> <p>(3) 役場庁舎改修等事業 ア 役場庁舎内の洋式トイレの便座を暖房便座に取替えました。 イ 役場庁舎内2階（旧分煙室）のパーテーションを撤去しました。 ウ 役場庁舎内地階に保管してあったPCB廃棄物（高圧コンデンサ）を指定許可業者を通じ廃棄処分しました。 エ 役場庁舎内に保管してあった産業廃棄物（古い塗料）を廃棄物処理業者を通じ廃棄処分しました。 オ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑えることによって光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物（オーシャンブルー）の栽培しました。（栽培期間：5月から9月まで） カ 夏季の節電対策として照明器具を間引きました。（事務室窓際蛍光灯） キ 職員の異動に伴い内線電話を増設（収納課）しました。</p> <p>(4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品を買換えました。 ア 地上デジタルチューナー 一式 イ LED電球 5個 ウ 事務いす（肘有12、肘無8） 20脚 エ デジタルコードレス電話機 5台 オ 冷蔵庫（保険医療課給湯室） 1台 カ スチール引き違い書庫（収納課） 2台</p>

5	指標名	経常的委託業務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 20 年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	庁舎管理を委託している業務件数	平成 21 年度	件 14.00	件		
			平成 22 年度	件 14.00	件		
			平成 23 年度	件 14.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額		56,148,471 円	決算額	52,813,040 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	56,148,471	52,813,040	94.1 %	136,606,000
	一般財源②	56,148,471	52,813,040	94 %	136,606,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,554,667	5,002,391	109.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	60,703,138	57,815,431	95.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	60,703,138	57,815,431	95.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,335,938	4,129,674	95.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	夏季の節電対策で蛍光灯の間引き、及び、庁舎の壁面緑化を実施したことにより電気の使用量を抑えることができました。 庁舎内の洋式トイレの便座を暖房便座に取替えたことによって、冬場のトイレの利用環境を整えました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから20年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、小さな作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。旧庁舎は、新耐震構造基準以前の建築物であるため、耐震補強を実施し建物の安全性を確保する必要があります。 なお、東郷町施設サービス(株)と連携しながら役場庁舎の機能を維持する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	役場旧庁舎の耐震改修工事を実施します。老朽化したガス空調設備を中央監視装置とともに更新することで光熱水費の抑制を図ります。 新たに用地を借地し、新駐車場を整備することで役場利用者の駐車場不足を緩和させます。 夏の節電対策として蛍光灯の間引き及び庁舎の壁面緑化に加え、エレベーターの一部を使用停止とし、電気使用量の抑制に努めます。 受動喫煙防止対策施設として役場庁舎内にたばこの煙が進入しないような環境を整えます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	役場旧庁舎の耐震工事を引き続き実施します。 庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	洋式トイレの一部に暖房便座を設置します。また、旧機械室の床上げ工を行い、書庫として使用できるようにします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 香料(13件)、会費(16件)、供花代(8件)、激励金(6件)、その他(1件)の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 60.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	件 57.00	件				
平成 22 年度	件 46.00	件				
平成 23 年度	件 44.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	243,300 円	決算額	267,233 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	243,300	267,233	109.8 %	386,000
	一般財源②	243,300	267,233	110 %	386,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,908,590	1,906,492	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,151,890	2,173,725	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,151,890	2,173,725	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,780	49,403	105.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町政と公益団体及び個人との良好な関係を築く上で、交際費の適正で最低限の執行は必要です。交際費の支出については、社会通念に見合う適切な執行であるかどうか、常に検証しながら実施します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人事一般管理事業で行っている町民ふれあい年始会を、事業の趣旨から町長交際費事業で行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある者を登録し、また本町から転出して4か月以上の者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成24年3月定時登録者数31,846人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち申請があったものを登録しました。また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成24年3月定時登録者数32人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成24年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補者を選定し検察審査会に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成24年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって109人の裁判員の候補者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	7.00回	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	8.00回	
			平成22年度	14.00回	
			平成23年度	12.00回	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	494,839 円	決算額	443,909 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	494,839	443,909	89.7 %	326,000
	一般財源②	331,187	367,909	111 %	326,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	163,652	76,000	46.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,361,679	2,417,822	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,856,518	2,861,731	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,692,866	2,785,731	103.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	192,348	232,144	120.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	その年の選挙の回数等によって選挙管理委員会の開催回数に変動があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	検察審査会、裁判員制度及び国民投票について、周知が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会、裁判員制度及び国民投票の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員選挙事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県議会議員一般選挙事業 平成23年4月10日に愛知県議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成23年4月1日 (2) 投票日 平成23年4月10日 期日前投票期間 平成23年4月2日から平成23年4月9日まで (3) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (4) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (5) ポスター掲示場数 88か所 (6) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (7) 投票状況 ア 当日有権者数 31,525人(男 15,790人、女 15,735人) イ 投票者数 13,536人(男 6,833人、女 6,703人) ウ 投票率 42.94%(男 43.27%、女 42.60%) (8) 開票状況 ア 開票開始日時 平成23年4月10日 午後9時から イ 開票結果 (有効投票数 13,242票、無効投票数 294票) (9) 備品購入 アルミ製記載台を1台購入しました。			

5 活動指標	指標名	有権者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人	人	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 21 年度	人	人	
			平成 22 年度	31,807.00	人	
			平成 23 年度	31,525.00	人	人
6 直接事業費計	前年度決算額	2,332,322 円	決 算 額	8,584,418 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,332,322	8,584,418	368.1 %	0
	一般財源②	21,959	80,475	366 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,310,363	8,503,943	368.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,342,975	6,864,963	293 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,675,297	15,449,381	330.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,364,934	6,945,438	293.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74	220	296.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	記載台不足で投票所が混雑するのを緩和するため記載台を1台購入しました。開票事務の票の流れを見直し修正したことで、開票時間を短縮することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開票事務の見直しにより、開票事務を短縮することができました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開票時間を短縮するよう、開票事務の見直しを行います。 期日前投票事務に導入した人材派遣を、土日のみに加え、平日の夜にも導入します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町議会議員一般選挙事業 平成23年4月24日に東郷町議会議員一般選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成23年4月19日 (2) 投票日 平成23年4月24日 期日前投票期間 平成23年4月20日から平成23年4月23日まで (3) 選挙公報発行部数 15,700部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 31,207人(男 15,627人、女 15,580人) イ 投票者数 16,113人(男 7,859人、女 8,254人) ウ 投票率 51.63%(男 50.29%、女 52.98%) (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成23年4月24日 午後9時から イ 開票結果 (有効投票数 15,858票、無効投票数 255票)			

5 活動指標	指標名	有権者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人	人	
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成21年度	人	人	
			平成22年度	31,881.00	人	
			平成23年度	31,207.00	人	人
6 直接事業費計	前年度決算額	309,692 円	決算額	13,217,477 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	309,692	13,217,477	4267.9 %	0
	一般財源②	309,692	13,217,477	4268 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,878	6,815,677	8324.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	391,570	20,033,154	5116.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	391,570	20,033,154	5116.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12	642	5218.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	開票事務の票の流れを見直し修正し、開票事務が効率よく進むよう改善しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開票事務の見直しにより、開票事務を短縮させることができました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開票事務の改善を行い、開票時間の短縮を図ります。 期日前投票事務に導入した人材派遣を、土日のみに加え、平日の夜にも導入します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会委員選挙事業				コード	01	02	04	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者 (農業委員会委員の選挙権を有す者)
2 働きかける相手(対象)	有権者 (農業委員会委員の選挙権を有す者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行する。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町農業委員会委員一般選挙関係事業 平成23年7月19日任期満了に伴う東郷町農業委員会委員の一般選挙を平成23年7月10日(日)に執行しました。				
	(1) 告示日 平成23年7月5日(火) (2) 投票日 平成23年7月10日(日) (3) 投票状況 無投票 (4) 選挙すべき委員の定数 12人				

5 活動指標	指標名	選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 20 年度	925.00			
	指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	0.00		
				平成 22 年度	0.00		
				平成 23 年度	856.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	75,880 円			

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	75,880	0 %	0
	一般財源②	0	75,880	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	730,761	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	806,641	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	806,641	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	942	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	当該選挙は、3年に1度行われるため、選挙が行われる年のみ事業費が発生します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	当該選挙は、農業委員会等に関する法律により実施されるため、無投票における事務改善の要因が発生しないものと思われます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査に必要な登録統計調査員の人数を確保できるようにします。町内外の事業所視察及び統計調査の理解力を高める研修会を実施することで統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらいます。

4	(1) 統計調査員関係事務事業 ア 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、6月16日に各務原市の事業所くすり博物館と工場、かかみがはら航空宇宙博物館、名古屋市守山区のアサヒビール名古屋工場を視察しました。 イ 常任登録統計調査員10名の報酬を支払いました。
	(2) 統計一般事務事業 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、各課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載するとともに、1部800円で販売しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	統計調査に必要な登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	人 10.00	人 15
	指標の説明 (指標式)	登録統計調査員として確保した人数	平成 21 年度	人 10.00	人 15
			平成 22 年度	人 10.00	人 15
			平成 23 年度	人 10.00	人 15
6 直接事業費計	前年度決算額	214,520 円	決 算 額	217,000 円	

統計調査員おける調査対象者人口は、2千人に1人前後が適当であるが当分の間、目標値を15人とした。

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	214,520	217,000	101.2 %	235,000
	一般財源②	214,520	217,000	101 %	235,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,144,457	2,098,205	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,358,977	2,315,205	98.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,358,977	2,315,205	98.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	235,898	231,521	98.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	登録統計調査員の増員を行うため、活動指標の目標値を設定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>現在、登録統計調査員は10人登録されています。人口の増加に伴い登録統計調査員の数を増加する必要がありますが、過去においてその見直しが行われていません。本町の人口規模から登録統計調査員の数を他の市町と比較して検討すると、概ね、人口2千人に1人の割合の調査員が必要となり、20人程度の調査員が必要となります。</p> <p>したがって、直ちに20人の登録統計調査員の確保は困難であると思われるので、順次、調査員の数を増やす努力が必要になります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	登録統計調査員を増員する検討を行います。 常任登録調査員の資質向上と職員の知識向上のため、意見交換会又は研修会を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	登録統計調査員を増員するため、広報、ホームページ等において調査員の行う統計調査やその統計調査の重要性を広く周知・募集します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	登録調査員を20名程確保する必要があります。統計調査に対する調査の重要性を知っていただくため調査員研修を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業					コード	01	02	05	02	01	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 経済センサスー活動調査【所管：経済産業省】 (1) 調査期日：平成24年2月1日現在 (2) 調査員数：調査員17名、指導員2名 (3) 調査内容：町内の企業から自営業者までの全ての事業所の所在地や従業員数、主な事業の内容などのほか、平成23年の売上高や費用など年間の活動結果を調査しました。 (4) 実施件数：1,476件				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	基幹統計調査対象件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	調査票を収集した件数	平成 20 年度	件 1,222.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 308.00	件	
			平成 22 年度	件 17,264.00	件	
			平成 23 年度	件 919.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,883,689 円	決 算 額	1,147,615 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,883,689	1,147,615	8.9 %	1,410,000
	一般財源②	-1,316,771	-160,807	12 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,200,460	1,308,422	9.2 %	1,410,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,722,287	9,651,741	90 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,605,976	10,799,356	45.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,405,516	9,490,934	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	545	10,328	1895.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動実績値が低下した要因は、平成22年度については、調査件数の多い国勢調査及び工業統計を実施しましたが、平成23年度は、経済センサス活動調査のみの実施となったことです。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	統計調査をスムーズに行うには、調査員の調査に対する理解力等が求められるため、調査員の資質向上を図る必要があります。さらに調査1回ごとに調査のスキルを蓄積していける仕組みを構築する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	統計調査の必要性を理解してもらうために広報及びポスター等によるPR活動を実施します。調査対象者に対してどの調査員でも同じ対応ができるよう、統計調査員同士の情報交換及び研修会を実施します。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	個人情報の要求が高まる、一方で統計調査に対しての町民の意識が低下していく昨今、統計調査の趣旨や重要性を町民に理解していただくための方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	調査対象者に、統計調査の必要性を理解してもらうために調査のPR活動を広報及び回覧、ポスター等による広報活動を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事等担当課職員、工事請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な執行を確保するとともに、工事施工等の技術的水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札案件の検査を実施しました。 ア 工事検査 : 完了検査 36 件 イ 業務等検査 : 完了検査 51 件、出来形検査 5 件 計 92 件 (2) 県内 48 市町が参加し、愛知県職員を講師として招いている県下検査事務連絡協議会研究会・総会にそれぞれ出席し、各市町が抱えている課題等について、意見交換しました。			

5 活動指標	指標名	検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	件 111.00	件
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係るの出来型検査及び完了検査の件数	平成 21 年度	件 109.00	件	
			平成 22 年度	件 92.00	件	
			平成 23 年度	件 92.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	22,000
	一般財源②	0	0	0 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,201,197	5,763,223	92.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,201,197	5,763,223	92.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	6,201,197	5,763,223	92.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,404	62,644	92.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	検査担当の誰もが検査事務に従事できるよう、工事検査に必要な項目を整理し、チェックリストを作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	委託業務を評価(成績評点を付す)する仕組みについて、工事と同程度のものは(案)として作成しましたが、検査担当では、委託の成果物の善し悪しが判断しにくく、契約書等に定めるものが提出されているか否かの検査しかできないと考えています。今後どのようにしていくか検討する必要があります。 検査事務については、経験も必要ですが、積極的に研修会等へ参加するなど職員の資質向上を図る必要があります。他市町の動向には常に目を向けながら検査の的確・適正な実施に努めていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	委託業務の評価制度(成績評点を付す)の導入について、研究していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	(財)愛知県都市整備協会が公共工事の検査補助業務を行っていることから、建築工事関係についてその活用を研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	検査担当の誰もが検査事務に従事できるよう、チェックリスト等を整備していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。 ア 主な稼働業務：住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理 イ 主な制度改正等：住民基本台帳法改正、子ども手当、子ども医療、各種税法改正 ウ 主な保守業務：システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型プリンタ</p> <p>(2) 庁内LAN運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、庁内LANの運用管理及び教育を実施しました。 ア 安定したOA環境を維持するための予防保守及び障害対応 イ ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理 ウ 庁内情報資産の管理 エ 庁内OA研修(Excel基礎、応用コースなど)の実施</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関によるセキュリティ監査を実施しました。 ア 職員向けセキュリティ研修：LASDEC主催「e-ラーニングによるセキュリティ研修」(受講者：40人) イ 外部機関セキュリティ監査：あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 20 年度	件 1,920.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 1,440.00	件
			平成 22 年度	件 1,564.00	件
			平成 23 年度	件 1,320.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	139,859,064 円	決算額	144,260,615 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	139,859,064	144,260,615	103.1 %	132,188,017
	一般財源②	129,072,151	141,845,615	110 %	128,796,517
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,786,913	2,415,000	22.4 %	3,391,500
	概 算 人 件 費 ⑤	17,155,659	14,687,432	85.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	157,014,723	158,948,047	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	146,227,810	156,533,047	107 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	93,496	118,586	126.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	総合住民情報システムでは、住民基本台帳法改正に伴う全面的なシステム影響が懸念され、大幅なコスト増が予想されましたが、詳細仕様の分析と適用範囲の精査により、コストを抑えることができました。また、職員OA研修の内容を実務向けに工夫し、OA活用能力の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	新しい住民情報システムの特性を活かし、より高い住民サービスを実現するため、総合受付や総合証明などの新しいサービスを検討する必要があります。また、大規模災害への対策も十分に整備する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	コスト削減と大規模災害対策として、クラウド化と自治体共同化を進めます。また、住民サービス向上や業務効率化を図るため、総合証明などの新しい窓口サービスのシステム化や、大量帳票のアウトソーシングなどを進めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	新しいクラウド型総合住民情報システムの効果的な運用に向け、関係自治体とともに共同化研究を進めます。また、最新のICT技術を活用した新しい庁内OA環境を構築します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民サービスの向上に向け、総合証明などの新しい窓口サービスの実現に向けた検討を進めます。また、コスト削減と業務効率化を図るため、「自治体クラウド」などの新しい共同化の形態を調査し、大規模災害にも対応できる次期総合住民情報システムの構築計画の策定に取り組みます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02	
2 担当部課	生活部				住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることで、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍等の事務研究会事業に参加するため、旅費・負担金を支出し、通常事務の消耗品購入を行いました。	
	(1) 研修等出張件数 ア 法務局主催研修 21件 イ 愛豊戸籍事務研究会 12件 ウ 愛知戸籍事務協議会 5件 エ 全国連合戸籍事務協議会 0件 オ その他 11件 計 49件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍事務協議会負担金を支出しました。	

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 59.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 57.00	
			平成 22 年度	件 52.00	
			平成 23 年度	件 49.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	319,477 円	決算額	84,926 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	319,477	84,926	26.6 %	386,000
	一般財源②	319,477	84,926	27 %	386,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,831,706	3,854,972	210.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,151,183	3,939,898	183.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,151,183	3,939,898	183.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,369	80,406	194.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	業務の見直しにより業務割合を変更したため、人件費が上昇しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年々複雑化してきている戸籍・住民基本台帳・外国人登録事務の受付・受理・処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加や、職員相互の情報共有に努める必要があります。 また、本年度7月9日より外国人登録法が廃止され、外国人が住民基本台帳法の対象となる制度改正があることから、近隣市町村とも連携を保ちつつ、実務研修に積極的に参加していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研究や情報交換を行う研修に参加して職員のレベルアップを図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度の初旬に外国人登録法が廃止され、外国人が住民基本台帳法の対象となる大幅な制度改正があることから実務研修に積極的に参加していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部			住民課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 550件 イ 婚姻 399件 ウ 離婚 105件 エ 死亡 289件 オ 入籍 69件 カ 転籍 324件 キ 養子縁組 35件 ク 養子離縁 12件 ケ その他 117件 計 1,900件 (2) 処理件数 ア 新戸籍編成 394件 イ 戸籍全部消徐 218件 (3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター分を除く。) ア 全部事項証明 (戸籍) 4,403件 イ 全部事項証明 (除籍) 691件 ウ 個人事項証明 (抄本) 1,222件 エ 個人事項証明 (除籍) 7件 オ 除籍謄本 995件 カ 身元証明 348件 キ その他証明 (7) 記載事項証明 42件 (イ) 受理証明 81件 (ウ) 届出書に基づく証明 17件 計 7,806件	

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 20 年度	件 2,032.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 2,069.00	
			平成 22 年度	件 2,010.00	
			平成 23 年度	件 1,900.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,679,027 円	決算額	6,710,527 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,679,027	6,710,527	100.5 %	7,601,000
	一般財源②	3,388,343	3,385,011	100 %	4,149,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,290,684	3,325,516	101.1 %	3,452,000
	概 算 人 件 費 ⑤	20,398,532	22,965,783	112.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,077,559	29,676,310	109.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	23,786,875	26,350,794	110.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,834	13,869	117.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	死亡以外の戸籍の各届出件数が減少したため、届出総数は大幅に減少しました。直接事業費は前年度と比べ横ばいですが、概算人件費は職員の増員によりコストが上昇しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です。 個人情報保護に配慮した本人確認や、届出の厳格な内容審査が要求される一方、迅速な対応を迫られる窓口であるため、窓口対応では理解を得やすい説明や接遇マナーの向上に努める必要があります。 また、窓口体制及び事務処理の効率化を検討するとともに、職員の更なる知識向上を図り、迅速かつ正確な事務処理を行うことで、効率的な窓口サービスの更なる改善を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務であるため、今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	窓口体制の効率化の見直しや職員の知識、接遇等を向上させ、窓口サービスの更なる改善を図ります。いわゆる高齢者消除について、その年齢に達した者の管理について確立していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑・外国人登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録・外国人登録の受付、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録・外国人登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 転入 1, 152件 イ 転出 1, 140件 ウ 転居 343件 エ 世帯主変更 78件 オ 付記転出届 0件 カ 職権修正 1, 765件 キ 出生 428件 ク 死亡 259件 ケ 帰化 4件 <li style="text-align: right;">計 5, 169件
	(2) 外国人登録取扱件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 確認 88件 イ 入国資格 121件 ウ 居住地変更 134件 エ 居住地以外変更 577件 オ 死亡 1件 カ 閉鎖 167件 <li style="text-align: right;">計 1, 088件
	(3) 諸証明件数 (住民窓口サービスセンター一分を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ア 住民票閲覧 3, 614件 イ 住民票写し等 17, 563件 (うち広域交付14件) ウ 印鑑登録証明 13, 339件 エ 外国人記載事項証明 644件 オ 住民基本台帳カード 165件 カ 戸籍附表の写し 769件 キ 転出証明 1, 140件 ク その他証明 721件 (うち記載事項証明 471件) <li style="text-align: right;">計 37, 955件

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 20 年度	件 5,997.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 21 年度	件 5,810.00	件		
			平成 22 年度	件 5,522.00	件		
			平成 23 年度	件 5,169.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	5,542,058 円	決算額	4,690,041 円			

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,542,058	4,690,041	84.6 %	6,655,000
	一般財源②	-4,117,482	-4,421,559	107 %	6,459,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,659,540	9,111,600	94.3 %	196,000
	概 算 人 件 費 ⑤	35,884,766	37,237,378	103.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,426,824	41,927,419	101.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	31,767,284	32,815,819	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,753	6,349	110.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	住民基本台帳法に基づく届出件数等は、ここ数年は年間5,000件強で推移し、その内の出生・死亡についても700件程度と横ばい状態となっています。 活動1単位あたりコストは、届出の減少によりコストが増加しています。 証明発行については、発行件数が増加したことからコストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	住民基本台帳法等に基づく住所等異動届や各種証明書の発行を行う必要不可欠な事務です。平成24年度からは外国人の異動も同法等に基づき対象となるため、準備及び円滑な運用が求められます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	休日の諸証明発行について毎月第2・第4土曜日の午前9時から正午まで証明発行を実施します。 証明発行は、住民票、戸籍等抄本、印鑑証明等、平日発行とほぼ変わらず実施します。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	休日の諸証明発行について、事業の認知度を図る必要があるため、休日証明発行業務の際に利用者へのアンケートを実施し、今後のPRに向けて研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	休日(土曜日)の諸証明発行について、検討します。 証明発行については、近隣市町の状況や住民ニーズが高いことがわかっていますが、具体的な実施方法(証明発行内容や窓口開設時間等)について検討し、平成24年度からの実施に向けて検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員・臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員・臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事・労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 給与計算システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(町村会、共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																					
	(1) 職員数の状況(平成23年4月1日現在) 正職員 282名 (男 141名 女 141名) (2) 採用及び退職の状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>保健師職</td> <td>児童厚生員</td> <td>土木技師</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>11名</td> <td>8名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>14名</td> <td>6名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>22名</td> </tr> </table> (3) 職種別職員数の状況(平成23年4月1日現在) 一般事務職 164名(うち育児休業代替任期付職員2名) 技 師 15名 医 師 1名 保 健 師 12名(うち育児休業代替任期付職員1名) 医療技術者 1名 看 護 師 4名 保 育 士 71名(うち育児休業代替任期付職員3名) 児童厚生員 6名 栄 養 士 2名 用 務 員 3名 合 計 279名(町長、副町長及び教育長を除く) (4) 臨時職員の状況(平成23年4月1日現在 労災保険加入者数) 289名 (5) 町民ふれあい年始会 平成24年1月4日開催 参加者 170名 (6) 一般職職員懲戒審査委員会 平成23年7月26日、11月18日及び12月19日の3回開催(委員5名)			一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	土木技師	合計	新規採用	11名	8名	2名	3名	1名	25名	退職	14名	6名	0名	1名	1名
	一般事務	保育士	保健師職	児童厚生員	土木技師	合計																
新規採用	11名	8名	2名	3名	1名	25名																
退職	14名	6名	0名	1名	1名	22名																

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 282.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長及び育児休業代替任期付職員を含む)	平成21年度	人 285.00	人	
			平成22年度	人 278.00	人	
			平成23年度	人 282.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	56,207,862 円	決 算 額	58,795,923 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	56,207,862	58,795,923	104.6 %	65,233,000
	一般財源②	56,207,862	58,795,923	105 %	65,233,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	25,475,517	25,861,989	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,683,379	84,657,912	103.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	81,683,379	84,657,912	103.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	293,825	300,205	102.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	直接事業費増加の主な要因は、臨時職員増員による社会保険料の増額分です。 職員の定員適正化を進めるため、平成32年度を目標年次とする第5次定員適正化計画を策定しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成23年度に第5次定員適正化計画を策定し、平成32年度の目標職員数を284人としました。今後もこの計画に照らしながら、高度化及び多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加などに対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。 また、平成22年度から人事考課の結果を昇給に反映させていますが、考課者による評価のバラツキや長期間在職する職員の評価、昇給と抑制のバランスなどの改善を要する課題もあり、調査研究を行いより適正・公平な考課制度、昇給制度の構築を検討する必要があります。 職員採用について	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	近隣市や先進自治体の調査を行い、人事考課制度及び考課による昇給制度についての見直しの検討を行っていきます。 障がい者雇用を促進するため、従来の正規職員の採用に捉われず、臨時職員での雇用について検討していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	団塊世代の退職により、今後数年で大幅な職員の新陳代謝が進むことから、人事考課や目標管理制度等を有効に活用し、早期に人材育成を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
平成24年度以降の将来的な行政需要を把握し、適正な定員管理計画を平成23年度中に策定します。 町民ふれあい年給会は、人事一般管理事業の内容に馴染まないことから、町長交際費事業で計上します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康に職務に専念できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 287名(平成23年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業	
		・ (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成24年2月7日に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 235名(正職員112名、臨時職員123名) イ 人間ドック受検者 167名(脳ドック受検者20名を含む。)	

5	指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	人 372.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	平成21年度	人 379.00	人	
			平成22年度	人 383.00	人	
			平成23年度	人 402.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,735,710 円	決算額	7,024,982 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,735,710	7,024,982	104.3 %	7,416,000
	一般財源②	6,735,710	7,024,982	104 %	7,416,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,808,750	6,216,824	107 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,544,460	13,241,806	105.6 %	
町費投入額(②+③+⑤)	12,544,460	13,241,806	105.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,753	32,940	100.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時職員の増加により活動指標が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていききたいと考えています。しかしながら、平成23年度に実施した研修旅行の参加者が3割程度で、補助事業の必要性や事業の見直しが必要です。</p> <p>職員の健康診断については、受診後のサポート体制の充実や、身体だけでなくメンタル面の対策強化に努めていく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	<p>互助会事業について、これまで実施してきた一泊研修旅行を廃止し、野球観戦、ミュージカル観劇などの日帰り事業へシフトするなど、事業の見直しを進めています。</p> <p>職員の健康増進のため、平成24年6月から役場本庁舎を始め4施設の施設内全面禁煙を実施しました。</p>
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	<p>メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないため、現に実施している健康診断に加え、メンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	互助会事業については、補助金減少に伴う事業の縮小にならないよう、更に各事業の企画運営に創意工夫を行い、互助会の存立意義をPRしていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																																
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 平成16年に策定された東郷町人材育成基本方針及び東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画を改訂しました。 これらの基本方針等に基づき、毎年、策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修、新規採用職員研修を実施しました。また、政策法務能力の向上を図るため課長補佐以上を対象としたマネジメント研修や創意工夫を凝らした政策形成の手法を学ぶ政策形成基礎研修に係長・主査級を対象に実施しました。 また、平成23年度は、AEDの利用方法を学び職員の危機管理意識を高めるため、普通救急救命講習を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>人事考課初任者研修</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>マネジメント研修</td> <td>31名</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>新規採用職員研修</td> <td>19名 (19名×1研修、16名×1研修、15名×1研修)</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>普通救急救命講習</td> <td>193名</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>政策形成基礎研修</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>説明能力向上研修</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>行政施策ゼミナール</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>OJT担当者研修</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>ケ</td> <td>保育士全体研修</td> <td>87名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>400名</td> </tr> </table>				ア	人事考課初任者研修	8名	イ	マネジメント研修	31名	ウ	新規採用職員研修	19名 (19名×1研修、16名×1研修、15名×1研修)	エ	普通救急救命講習	193名	オ	政策形成基礎研修	12名	カ	説明能力向上研修	6名	キ	行政施策ゼミナール	32名	ク	OJT担当者研修	12名	ケ	保育士全体研修	87名		合計
ア	人事考課初任者研修	8名																															
イ	マネジメント研修	31名																															
ウ	新規採用職員研修	19名 (19名×1研修、16名×1研修、15名×1研修)																															
エ	普通救急救命講習	193名																															
オ	政策形成基礎研修	12名																															
カ	説明能力向上研修	6名																															
キ	行政施策ゼミナール	32名																															
ク	OJT担当者研修	12名																															
ケ	保育士全体研修	87名																															
	合計	400名																															

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	人 246.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 21 年度	人 284.00	人
			平成 22 年度	人 109.00	人
			平成 23 年度	人 400.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	383,430 円	決 算 額	213,790 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	383,430	213,790	55.8 %	447,000
	一般財源②	383,430	213,790	56 %	447,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,978,928	4,144,549	83.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,362,358	4,358,339	81.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,362,358	4,358,339	81.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,196	10,896	22.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	活動1単位当たりコストが減少している要因は、普通救急救命講習を実施したこと、保育士全体研修を町主催研修に位置付けしたことにより受講者が増加したためです。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	業務が複雑かつ多様化する中であって、本町の職員に何が必要かを常に検証した研修を実施します。 また、心の健康を害する職員が増えていることから、メンタルヘルスについては継続的に研修を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	今後数年で現在の部課長職が退職により一新されることから、引き続き、管理能力を養う研修の実施を検討します。また、行政視野を広げることが出来るようなセミナー等を実施し、職員の知識や意欲の向上に努めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	人事考課制度並びに目標管理制度から成る人事管理システムを定着させるため、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	団塊世代の退職により数年で部課長職が一新されることから、管理能力を養う研修の実施を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。				
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 18名 (2) 新規採用職員研修（後期） 16名 (3) 一般職員研修（前期） 12名 (4) 一般職員研修（中期） 5名 (5) 一般職員研修（後期） 7名 (6) 新任係長研修 8名 (7) 現任係長研修 9名 合計 75名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	人 26.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 21 年度	人 52.00	人	
			平成 22 年度	人 37.00	人	
			平成 23 年度	人 75.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	334,700 円	決 算 額	486,720 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	334,700	486,720	145.4 %	451,000
	一般財源②	334,700	486,720	145 %	451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,904,375	2,901,184	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,239,075	3,387,904	104.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,239,075	3,387,904	104.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	87,543	45,172	51.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規採用職員が平成22年度と比較すると2倍近くになったこと、数年前に採用した職員が次の研修受講の年齢に達したこと、受講を遅らせていた者に等しく受講できるようにしたこと、育児休業復帰者が未受講となっている研修を受講したことから、活動指標が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	研修協議会主催研修は、同一階層の職員が一同に会して、それぞれの職位に求められる能力や知識の習得をする集合研修で、他団体の職員との情報交換や交流を行うことによって良い刺激を受ける機会でもあり、今後も引き続き実施します。*	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	複数の団体で組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師を選択するよう研修協議会で検討を進めていきます。一方、科目によっては、内部講師の活用を促進していきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修会主催研修事業 職員の能力開発のため、(財)市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。			
	【研修受講者数】 (1) 階層別研修 ア 部長研修 4名 イ 課長研修 7名 ウ 課長補佐研修 9名 エ オープンセミナー 12名 (2) 専門研修 ア 広報研修 1名 サ 交渉力・折衝力向上研修 1名 イ カウンセリングマインド研修 2名 シ タイムマネジメント研修 1名 ウ 法制執務(基礎)研修 1名 ス 地方自治法研修 2名 エ 法制執務(実務)研修 1名 セ 財務会計研修 1名 オ 地方税研修(土地・家屋) 2名 ソ 地方公務員法研修 1名 カ 地方税研修(民税) 1名 タ クレーム対応研修 1名 キ 地方税研修(徴収) 3名 チ 民法(家族法) 1名 ク コーチング研修 2名 ツ ファシリテーション研修 1名 ケ 行政法基礎研修 1名 テ 行政経営研修 1名 コ 採用面接研修 1名 (3) 特別研修 ア JST指導者養成研修 1名 イ JKET指導者養成研修 1名 ウ 接遇講師養成研修 1名 合計 60名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	人 26.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 21 年度	人 44.00	人
			平成 22 年度	人 39.00	人
			平成 23 年度	人 60.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	88,845 円	決 算 額	121,352 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	88,845	121,352	136.6 %	142,000
	一般財源②	88,845	121,352	137 %	142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,410,696	1,409,147	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,499,541	1,530,499	102.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,499,541	1,530,499	102.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,450	25,508	66.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	参加者数により1人当たりのコストが変わってきます。また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修については、多数の職員を参加させることはできませんが、なるべく多くの専門知識をもった職員に育成できるように、また、社会のニーズに応じた機会の確保に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、また、内容も比較的高度な研修が多いことから、今後とも可能な限り多くの職員が参加できるよう、人材育成のニーズを捉え参加枠の確保を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に研修センターの実施する研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に沿った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本町にとって必要な研修を選択しつつ、これまで以上に積極的な参加を勧めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで今後の町行政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校第3部課程、国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、町独自では実施できない専門的・実務的な能力の向上を図りました。				
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 1名 (2) 自治大学校(課長級) 1名 (3) 国際文化アカデミー 1名 (4) 市町村アカデミー 2名 (5) メンタルヘルス研修 2名 (6) 日本経営協会主催研修 7名 合計 14名				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 20 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	人 10.00	人	
			平成 22 年度	人 8.00	人	
			平成 23 年度	人 14.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	507,720 円	決 算 額	570,442 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	507,720	570,442	112.4 %	1,007,000
	一般財源②	507,720	570,442	112 %	1,007,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,244,732	1,243,365	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,752,452	1,813,807	103.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,752,452	1,813,807	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	219,057	129,558	59.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修科目が限られているため、全職員が対象とならない場合があります。また、開催時期等が合わないことも多いため公募による参加者が減っています。自治大学校への派遣については、学習意欲の高い者を選考し、更に研修効果を高める必要があります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	派遣研修は、他の研修と比較してコストは高いが、市町村アカデミーや自治大学校、愛知県実務研修などで得られる知識は幅広く、実務を離れて研修に集中できること、他団体とのネットワークを構築することができるなど、直ちに評価に現れないものの高い効果が期待できます。 しかしながら、派遣研修への参加が、希望(手上げ方式)による選考により決定しているため、受講者に偏りが生じないよう職員に働きかける必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定していきます。研修基本計画に基づき、多様化する行政課題に対応するための能力を向上させる研修を選定し、多くの職員を派遣します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政全般にわたる政策がスムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を行いました。 主な実施内容 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等（地域問題研究所ゼミナール等）への参加 (3) 各種まちづくり施策の調査研究 (4) 政策会議の開催 ア 東郷セントラル土地区画整理事業について イ 東郷町障がい者計画（案）及び第3期東郷町障がい福祉計画（案）について ウ 第5期東郷町高齢者福祉計画（案）について エ 東郷町ポイ捨て等禁止条例（案）について オ 東郷町森林整備計画変更計画書（案）について カ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（案）について キ 東郷町一般廃棄物処理基本計画（案）について ク 第5期東郷町高齢者福祉計画（案）に係るパブリックコメントの意見に対する対応（本町の考え方）について (5) パブリックコメント制度の運用 ア 東郷町障がい者計画（案）及び第3期東郷町障がい福祉計画 （意見提出：0名、0件、意見募集期間：平成24年1月5日～1月24日） イ 第5期東郷町高齢者福祉計画 （意見提出：3名、10件、意見募集期間：平成24年1月5日～1月24日） ウ 東郷町ポイ捨て等禁止条例 （意見提出：1名、1件、意見募集期間：平成24年1月5日～1月24日） エ 東郷町一般廃棄物処理基本計画 （意見提出：0名、0件、意見募集期間：平成24年2月17日～3月7日） オ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 （意見提出：0名、0件、意見募集期間：平成24年2月21日～2月27日） (6) まちづくり関連助成金などの申請 (7) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図ることで、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。（提案等件数：14件、表彰対象：6件）			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修会への参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	人 27.00	人
			平成21年度	人 18.00	人
			平成22年度	人 17.00	人
			平成23年度	人 16.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	187,094 円	決算額	143,335 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	187,094	143,335	76.6 %	1,318,000
	一般財源②	187,094	143,335	77 %	1,318,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,864,481	9,232,100	93.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,051,575	9,375,435	93.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,051,575	9,375,435	93.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	591,269	585,965	99.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域問題研究所主催の市町村ゼミナルについて、ゼミナルテーマに関する担当課職員が参加できるように情報提供をしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	まちの将来を見据えて、組織としてのスキルアップを図るため、各種施策や組織のあり方についてのアンテナを高くして、情報収集を行うとともに調査研究を継続して進める必要があります。そのためにも、内容の濃い研修会等への参加が今後のまちづくりに役立つことを認識し、積極的に参加することが必要です。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供していきます。 また、町長のまちづくり施策の進捗管理を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町長のまちづくり施策が着実に推進されるように進捗管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
多くの職員が各種研修会に積極的に参加できるよう情報提供していきます。 また、町長のまちづくり施策の進捗管理を行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを諮問し答申を得ました。				
	1 開催日	平成24年1月23日(月)			
2 委員数	8名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成20年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 1.00	回
			平成22年度	回 2.00	回
			平成23年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	114,100 円	決 算 額	56,944 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	114,100	56,944	49.9 %	118,000
	一般財源②	114,100	56,944	50 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,078,768	1,077,583	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,192,868	1,134,527	95.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,192,868	1,134,527	95.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	596,434	1,134,527	190.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>諮問から答申までを1日の審議会で行うようにしていますが、平成22年度は、議員報酬の見直しに時間を要したため、答申までに2日間必要となり、活動1単位当たりのコストが大きく増加しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>本審議会の役割は、特別職の報酬等の額について検討し、妥当かつ適正な答申をすることにあります。そのためには、事務局から適切な情報及び資料を提示する必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	引き続き、特別職について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	地方公務員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施するよう要請されています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特別職について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況、他団体の改定状況等、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	行政評価事業					コード	01	02	01	06	02	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	4	(4) 行政評価の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共サービス利用者、行政
2 働きかける相手(対象)	職員、行政活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の内容や効果等を明らかにし、翌年度以降における事務事業の改善・改革につなげるとともに、効率的で住民満足度の高い行政サービスを提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	行政評価推進事業 平成22年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 また、行政評価の客観性を高めるために、公募町民による外部評価を実施しました。			
	(1) 行政評価の結果 ア 一般事業 ・ 評価事業数 168事業 ・ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 24事業 (イ) 一部見直しが必要 : 140事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 4事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 0事業 (オ) 休廃止が相当 : 0事業 イ 内部事務 ・ 評価事業数 123事業 ・ 評価結果 (ア) 継続して実施が妥当 : 43事業 (イ) 一部見直しが必要 : 76事業 (ウ) 抜本的な見直しが必要 : 2事業 (エ) 他事業との統合が必要 : 1事業 (オ) 休廃止が相当 : 1事業 ウ 建設事業 6事業 (2) 外部評価の実施 ア 評価事業数 4事業 イ 評価員 10名			

5 活動指標	指標名	評価事務事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	件 318.00	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	件 331.00	
			平成22年度	件 329.00	
			平成23年度	件 297.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	1,960円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,960	0 %	0
	一般財源②	0	1,960	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,720,047	7,553,536	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,720,047	7,555,496	97.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,720,047	7,555,496	97.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,465	25,439	108.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>内部評価のうち、直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務については、評価の対象外としたため、活動指標が低下しました。 また、実施した行政評価の客観性を高め、事業の見直しのきっかけとするために外部評価を実施しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>行政評価の活用を図る上では、トップ層のリーダーシップを補完する施策評価の導入が不可欠であると思われることから、この導入に向け研究していく必要があります。 また、職員の評価の質的向上を図るとともに、行政評価との連動による既存事業の見直しを進めていく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	現在実施している行政評価(内部評価)に加えて、客観的な再評価を行うために、継続して外部評価を実施します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	施策評価導入等について研究を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	現在実施している行政評価(内部評価)に加えて、客観的な再評価を行うため、外部評価を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	04	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	広域行政事業
	<p>(1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会を立ち上げ連絡調整を1回行いました。</p> <p>(2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために名古屋市近隣市町村事務連絡会及び広域連携に関する研究会に参加しました。</p> <p>(3) 愛知県主催広域課題研究運営事業 地域主権改革に対応するため、広域連携を始めとする県内の市町村間の事務の共同処理をテーマとした講演会及び意見交換会に3回参加しました。</p>

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	会議等の出席回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	回 20.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		平成 21 年度	回 13.00	回
			平成 22 年度	回 7.00	回
			平成 23 年度	回 9.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	77,500 円	決 算 額	73,000 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	77,500	73,000	94.2 %	73,000
	一般財源②	77,500	73,000	94 %	73,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,144,457	2,098,205	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,221,957	2,171,205	97.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,221,957	2,171,205	97.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	317,422	241,245	76 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	広域連携に関する研究会及び愛知県主催の広域課題研究運営事業が新たに立ち上がったことにより会議等の回数が増え、活動指標が向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地方分権の推進や住民の行動範囲の拡大などから近隣市町と協力して自治体運営を推進するとともに巡回バスを始めとした各市町の事業の広域化を模索する必要があります。 また、尾張東部地域での共同事業を広域行政の推進の観点から積極的に取り組んでいく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	広域で連携、共同処理できることについては、任意協議会において十分に協議し、実現していく必要があります。また、情報収集のために任意協議会を大いに活用していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	法定の尾張東部地区広域行政圏協議会の廃止に伴い、連絡調整などを行うための任意協議会を新たに立ち上げる準備を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	図書等、職員、関係協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。			

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 6.00	件	
			平成 22 年度	件 6.00	件	
			平成 23 年度	件 6.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	1,457,098 円	決 算 額	1,347,613 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,457,098	1,347,613	92.5 %	1,400,000
	一般財源②	1,457,098	1,347,613	92 %	1,400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,181,532	8,670,811	106 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,638,630	10,018,424	103.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,638,630	10,018,424	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,606,438	1,669,737	103.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	業務量割付を変更したため、概算人件費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地方財政制度改正や地方公会計制度について、必要な情報を入手するため加除式書籍の追録をしていく必要があります。 尾張土地開発公社は、本町を始めとする5団体（日進市、清洲市、北名古屋、長久手市、東郷町）で継続していくよう準備を進めています。 また、今後においても必要な公共用地等の取得は、尾張土地開発公社を活用していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適切に追録を実施します。 平成 25 年 4 月 1 日から 5 団体で尾張土地開発公社を運営していくため、定款の一部改正について議会の同意が必要なことから、12月議会に議案を上程します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	尾張土地開発公社を活用し、必要な公共用地及び公用地等を取得していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	最低限必要な加除式書籍を備え、制度改正に対し適切に追録を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業					コード	01	02	01	04	02	
2 担当部課	会計課					会計課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者) 債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業
		(1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消し込み作業等を委託により処理しました。(委託処理件数分のみ202,629件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書(月3回のフロッピーディスクでの口座振込み) 14,704件 イ 各課支出命令書(担当課作成フロッピーディスクでの口座振込み) 295件 ウ 納付書支払 2,263件 エ 給与支払 延べ数 2,882件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 66,642円) (4) 源泉徴収事務(1,641人)

5	活動指標	指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
						平成 20 年度	件 216,513.00
	指標の説明 (指標式)	収入の件数、支出の件数	平成 21 年度	件 228,043.00	件		
			平成 22 年度	件 220,438.00	件		
			平成 23 年度	件 222,773.00	件		
6	直接事業費計	前年度決算額	8,991,455 円	決算額	9,854,070 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,991,455	9,854,070	109.6 %	10,535,000
	一般財源②	8,991,455	9,854,070	110 %	10,535,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	20,181,065	17,690,859	87.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,172,520	27,544,929	94.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,172,520	27,544,929	94.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	132	124	93.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計課事務における会計課処理事業費の事務量が減少したため活動コストが減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 口座振込エラーについては、日々発生防止に努めています。債権者登録時に、可能な限り通帳の写し等を添付することなど、職員全体の意識改革に向上に努めエラー件数の減少に繋げることができました。また、遅延防止対策の一環として「支払日」の回数増加に向けた取り組みが完了し、平成24年度から実施可能となります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	①指定金融機関派出窓口業務の業務内容等の仕分けにより、派遣職員を最小限の人員に繋げることを目指します。 ②税務署への申告業務については、可能な限り電子申告への切り替えを検討します。 ③迅速な支払い業務に努めるため、支払回数の増加を進めていきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
口座振込エラーや支払遅延等が発生しないよう所属長に対し通知文で周知を図り、職員全体の意識改革に繋げていきます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 13台 イ 修理延台数 12台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 町行政バスの運行管理を継続するため、入札により3年間の長期継続契約を実施しました。 オ 公用車の燃料費を支出しました。 カ 軽ワゴン車1台と道路作業用軽トラック2台をリース契約により更新しました。 キ あいち尾東農業協同組合から公用車として1台寄附を受けました。	
	(2) 普通財産管理事業 ア 東郷町福祉センターの屋根・外壁の改修工事を実施しました。 イ 旧白鳥集会場を解体撤去しました。 ウ 旧白鳥集会場用地を不用決定し、処分を前提とした事前調査として、用地測量を実施しました。 エ 新駐車場整備のための工事設計を実施しました。 オ 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈を4回委託しました。 カ 普通財産土地を有効に利用するため、貸し付けました。【14件 2,132,514円】 キ 町村有建物災害共済保険に加入しました。 ク 普通財産土地を次のように処分するため次のとおり実施しました。 (ア) 一般競争入札及び公募によるもの 御岳一丁目18番3 1697.88㎡(公簿地積) 1696.74㎡(実測地積)・・・希望者なしで不調 (イ) 随意契約によるもの 大字諸輪字百々51番522 16㎡(公簿地積) 85.89㎡(実測地積)・・・売却処分	

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成20年度	km 106,213.00	km 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	km 127,651.00	
			平成22年度	km 114,913.00	
			平成23年度	km 116,523.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,921,327 円	決算額	49,129,832 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	25,921,327	49,129,832	189.5 %	5,203,000
	一般財源②	25,921,327	49,129,832	190 %	5,203,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,711,210	5,419,257	146 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,632,537	54,549,089	184.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	29,632,537	54,549,089	184.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	258	468	181.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町福祉センター屋根・外壁改修工事に伴う工事、設計、施工管理の委託及び旧白鳥集会場の解体撤去工事、用地測量委託により前年に比べ事業費が増大しました。 普通財産の土地1筆を売却しました。軽ワゴン車1台、道路作業用軽トラック2台をリース契約により更新し購入に伴う初期費用の抑制に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理について、町バスの運行は、住民への福祉行政サービスの一環となっています。また、老朽化した車両の更新を行いました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却などを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	普通財産土地の積極的な貸付け、計画的な売却など、有効利用を図ります。 車両の更新時には、リース契約による車両の導入を検討し、実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を105件執行しました。 ア 事後審査型制限付き一般競争入札 4件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札 101件 (ア) 工事 36件 (イ) 業務等 69件 (2) 契約事務を執行しました。 (3) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(GALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (4) 契約管理システムを見直し、新システムに更新しました。また、システムの使用を長期継続賃貸借契約とし、新たに保守を委託しました。 (5) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。			

5 活動指標	指標名	入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成20年度	件 106.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成21年度	件 107.00	件		
		平成22年度	件 91.00	件		
		平成23年度	件 105.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	2,973,350 円	決算額	3,157,680 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,973,350	3,157,680	106.2 %	5,803,000
	一般財源②	2,973,350	3,157,680	106 %	5,803,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,434,568	8,337,319	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,407,918	11,494,999	100.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,407,918	11,494,999	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,362	109,476	87.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入札における事務の効率化を図るため、契約システムを見直し、新システムに移行させました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当係の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務の適正な執行を行うことができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有できています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	電子入札を実施できる環境を整えるための研究を行い、次年度から本格実施できるようにします。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	電子入札を本格実施していきます。 工事に係る入札について、あいち電子共同調達システム参加により実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	
新たな契約管理システムを導入し、電子入札を実施できる環境を整えます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務費事業	
	<p>(1) 「例月出納検査」を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項13件、検討事項1件</p> <p>(2) 9月から1月に12課を対象として「定期監査」を実施しました。(計12回)</p> <p>給食センター：指摘、検討なし 都市計画課：指摘1件、検討なし 環境課：指摘1件、検討1件 会計課：指摘、検討なし 下水道課：指摘、検討なし 住民課：指摘なし、検討1件 生涯学習課：指摘4件、検討4件 産業振興課：指摘1件、検討2件 暮らし協働課：指摘1件、検討2件 学校教育課：指摘1件、検討3件 建設課：指摘1件、検討1件 議会事務局：指摘、検討なし (結果合計)指摘事項10件、検討事項14件</p> <p>(3) 1事業を対象に「行政監査」を実施しました。(1回)</p> <p>安全安心課「災害対策事業」(6月24日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項8件</p> <p>(4) 4団体を対象として「財政援助団体等の監査」を実施しました。(計4回)</p> <p>社会福祉法人東郷町社会福祉協議会(福祉課所管6月23日実施)：指摘3件、検討3件 東郷町民生委員児童委員協議会(福祉課所管10月25日実施)：指摘なし、検討4件 東郷町商工会(産業振興課所管12月21日実施)：指摘6件、検討7件 あいち尾東農業協同組合東郷事業本部(産業振興課所管1月25日実施)：指摘なし、検討11件 (結果合計)指摘事項9件、検討事項25件</p> <p>(5) 7月6日から8月4日(内12日)に全課を対象に「決算審査」を実施しました。(計26回)</p> <p>人事秘書課：指摘2件、検討なし 福祉課：指摘3件、検討なし 建設課：指摘、検討なし 企画情報課：指摘3件、検討なし 長寿介護課：指摘3件、検討1件 下水道課：指摘なし、検討1件 総務財政課：指摘3件、検討2件 子育て支援課：指摘1件、検討なし 会計課：指摘1件、検討なし 安全安心課：指摘2件、検討2件 保育課：指摘1件、検討なし 学校教育課：指摘1件、検討なし 税務課：指摘、検討なし 保険医療課：指摘2件、検討なし 生涯学習課：指摘2件、検討1件 収納課：指摘、検討なし 健康課：指摘2件、検討1件 給食センター：指摘1件、検討なし 暮らし協働課：指摘、検討なし 東郷診療所：指摘3件、検討なし 議会事務局：指摘1件、検討なし 環境課：指摘2件、検討なし 産業振興課：指摘3件、検討なし 監査委員事務局：指摘、検討なし 住民課：指摘、検討なし 都市計画課：指摘なし、検討1件 (結果合計)指摘事項36件、検討事項9件</p> <p>(6) 8月4日に「健全化判断比率」及び「資金不足比率」に関する審査を実施しました。(1回)</p>	

5 活動指標	指標名	監査、審査の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成20年度	回 54.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査の合計回数	平成21年度	回 61.00	回
			平成22年度	回 59.00	回
			平成23年度	回 56.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	713,030 円	決算額	928,860 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	713,030	928,860	130.3 %	1,025,000
	一般財源②	713,030	928,860	130 %	1,025,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,839,232	10,703,127	108.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,552,262	11,631,987	110.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,552,262	11,631,987	110.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178,852	207,714	116.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	監査委員の報酬を見直したことにより、直接事業費が上がりました。 事前調査した結果をもとに質問事項を整理し、当日の監査を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	監査等の結果について、例月出納検査及び決算審査のみ総務財政課が窓口となり幹部会議での報告や結果に対する回答を取りまとめています。その他の監査等については、監査委員事務局とそれぞれの担当部署間で行っています。監査等の結果を全庁的に周知するためにも窓口の一本化を図っていく必要があります。 工事監査の実施について、検討していく必要があります。 住民監査請求に対する経験がないため、適正に処理できるよう過去の事例等を参考とし関係書類を整理していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	建築工事など大規模な工事の工事監査の実施に向け、外部機関への委託導入を研究していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	建築工事などの大規模工事について、外部の有資格者による工事監査を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	事務局において事前調査した結果をもとに質問事項を整理し、当日の監査委員による監査の資料に追加します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04
2 担当部課	監査委員事務局			監査委員事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 固定資産評価審査申出に伴い審査委員会を開催し、審査しました。 (1) 審査申出件数 1件 (2) 委員会開催日 平成23年5月17日、6月17日、6月30日(3回開催) (3) 出席委員数 各日3名			

5 活動指標	指標名	研修会出席件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	件 0.00	件	
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,580 円	決 算 額	58,500 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,580	58,500	2267.4 %	47,000
	一般財源②	2,580	58,500	2267 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	496,095	2,058,294	414.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	498,675	2,116,794	424.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	498,675	2,116,794	424.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	498,675	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	審査申出により審査委員会を開催し、委員への報酬を支払いしたので、前年に対しコストが上がりました。(平成22年度は申出なし) 審査申出に対応するマニュアルを整備しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	委員を始め事務局職員については、常に必要な知識を身につける必要があります。税務課職員を講師とした勉強会を開催するなど、機会を捉えて能力向上に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	固定資産評価審査に係る手引書を整理し、取りまとめをします。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	審査委員の内1名の任期が平成25年9月で満了しますので、選任する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	審査申出に備えて必要な書類や審査手続きなどの流れを整理します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を463,732,419円償還しました。 (2) 平成23年度末現在高 ア 平成22年度末現在高 3,339,594,159円 イ 元金償還額 463,732,419円 ウ 平成23年度借入額 34,600,000円 エ 平成23年度末現在高 2,910,461,740円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 516,943,835.00	円
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 21 年度	円 508,348,682.00	円	
			平成 22 年度	円 476,650,546.00	円	
			平成 23 年度	円 463,732,419.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	476,650,546 円	決 算 額	463,732,419 円

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	476,650,546	463,732,419	97.3 %	409,532,000
	一般財源②	476,650,546	463,732,419	97 %	409,532,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	927,803	917,105	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	477,578,349	464,649,524	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	477,578,349	464,649,524	97.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債元金を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を306,681,443円償還しました。 ア 減税補填債 122,837,256円 イ 臨時税収補填債 9,903,265円 ウ 臨時財政対策債 173,940,922円 (2) 平成23年度末現在高 ア 平成22年度末現在高 4,975,027,570円 イ 元金償還額 306,681,443円 ウ 平成23年度借入額 630,000,000円 エ 平成23年度末現在高 5,298,346,127円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 20 年度	円 224,127,421.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 254,921,817.00	円	
			平成 22 年度	円 283,196,362.00	円	
平成 23 年度			円 306,681,443.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	283,196,362 円	決 算 額	306,681,443 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	283,196,362	306,681,443	108.3 %	332,395,000
	一般財源②	283,196,362	306,681,443	108 %	332,395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	927,803	917,105	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	284,124,165	307,598,548	108.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	284,124,165	307,598,548	108.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債元金を償還しました。 臨時財政対策債は普通交付税の一部が振替えられたものであり、財源不足を補うためには借入れることも必要ですが、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を43,777,950円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 20 年度	円 68,725,180.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 60,550,930.00	円	
			平成 22 年度	円 51,422,520.00	円	
			平成 23 年度	円 43,777,950.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	51,422,520 円	決 算 額	43,777,950 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,422,520	43,777,950	85.1 %	39,094,000
	一般財源②	51,422,520	43,777,950	85 %	39,094,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	927,803	917,105	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	52,350,323	44,695,055	85.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	52,350,323	44,695,055	85.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	償還表に基づき、減税補填債、減収補てん債（H20年度借入分）、臨時税収補填債、臨時財政対策債に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填等分)を68,878,909円償還しました。 (1) 減税補填債 11,084,876円 (2) 減収補てん債 2,123,300円 (3) 臨時税収補填債 1,521,437円 (4) 臨時財政対策債 54,149,296円			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 58,837,878.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 21 年度	円 62,526,206.00	円	
			平成 22 年度	円 66,355,787.00	円	
			平成 23 年度	円 68,878,909.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	66,355,787 円	決 算 額	68,878,909 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	66,355,787	68,878,909	103.8 %	69,986,000
	一般財源②	66,355,787	68,878,909	104 %	69,986,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	927,803	917,105	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	67,283,590	69,796,014	103.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	67,283,590	69,796,014	103.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	償還表に基づき適切に減税補填等の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	償還表に基づき、適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金のより効率的な借り入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 万が一の場合に備え、金融機関と連携を図りながら、歳入・歳出の予定金額、時期等を算出し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入金をしなくても支払資金の確保ができました。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 0.00	円	
			平成 21 年度	円 17,808.00	円	
			平成 22 年度	円 17,808.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,808 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,808	0	0 %	206,000
	一般財源②	17,808	0	0 %	206,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	506,637	507,871	100.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	524,445	507,871	96.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	524,445	507,871	96.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断をしたため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今年度は、一時借入れが生じませんでした。その年度の資金状況によっては、借入れが必要な場合も予測されます。その際は必要最小限の借入れを実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借入れに努めます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借入れに努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	支払資金の現状及び将来収支の予測の把握に努め、必要最小限の借入れに努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源の調整を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 財政調整基金利子を513,506円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成22年度末残高 805,597,692円 (2) 平成23年度決算積立 249,680,098円 (3) 平成23年度取り崩し 167,306,000円 (4) 利子積立 513,506円 (5) 平成23年度末残高 888,485,296円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 567,318,639.00	円
			平成 21 年度	円 665,167,099.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 805,597,692.00	円	
			平成 23 年度	円 808,485,296.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	228,555 円	決 算 額	513,506 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	228,555	513,506	224.7 %	1
	一般財源②	228,555	513,506	225 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	506,074	500,239	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	734,629	1,013,745	138 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	734,629	1,013,745	138 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金を運用したため、利子が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	毎年、少しずつではあるが、基金残高は増加傾向にある。しかし、今後も町税の大きな増収が見込めないことから、新たな行政ニーズに応えながらも集中と選択による経費の削減により基金残高の維持と安定した行政運営を目指します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、経済低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を増加させていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を確保するため、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業 減債基金利子4円の積立がありました。		
	基金残高		
	(1) 平成22年度末残高	91,174円	
	(2) 平成23年度取崩し	0円	
	(3) 利子積立	4円	
	(4) 平成23年度末残高	91,178円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	円 91,167.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 91,167.00	
			平成 22 年度	円 91,174.00	
			平成 23 年度	円 91,178.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	7 円	決 算 額	4 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7	4	57.1 %	1
	一般財源②	7	4	57 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	253,037	250,119	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	253,044	250,123	98.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	253,044	250,123	98.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	96.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の積立はなかったですが、基金利子の積立があったためコストが発生しました。 これらによる当該コストの増減は、基金の積立金及びそれに係る人件費であり問題点にはなりません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している起債に係る単年度償還予定相当額は予算上確保されています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	毎年臨時財政対策債を発行していることから、将来的な地方債の償還に当てるべき財源を計画的に積み立て確保していく必要がある。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4	(1) 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に105,765,515円を積み立てました。
	(2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を96,476円積み立てました。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基金残高
	(1) 平成22年度末残高 167,301,772円
	(2) 平成23年度取崩し 23,782,500円
	(3) 平成23年度予算積立 105,765,515円
	(4) 平成23年度利子積立 96,476円
	(5) 平成23年度末残高 249,381,263円

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 22,686,861.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	円 8,663,526.00	円				
平成 22 年度	円 167,301,772.00	円				
平成 23 年度	円 249,381,263.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	158,638,246 円	決 算 額	105,861,991 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	158,638,246	105,861,991	66.7 %	1
	一般財源②	158,638,246	105,861,991	67 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	506,074	500,239	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	159,144,320	106,362,230	66.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	159,144,320	106,362,230	66.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	40 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産土地売払収入及び尾三衛生組合損害賠償請求事件返還金の一部をを公共施設整備基金に積み立てました。 基金運用をしたため、利子積立が発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却を積極的に進めています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備するための財源を確保するために、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 土地開発基金利子を47,044円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成22年度末残高 ア 現金 100,633,118円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 利子積立 47,044円 (3) 平成23年度末残高 ア 現金 100,680,162円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	年度末基金(現金)残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	円 100,598,110.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 21 年度	円 100,624,242.00	円				
平成 22 年度	円 100,633,118.00	円				
平成 23 年度	円 100,680,162.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,876 円	決 算 額	47,044 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,876	47,044	530 %	1
	一般財源②	8,876	47,044	530 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	337,383	333,493	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	346,259	380,537	109.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	346,259	380,537	109.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金運用を行ったため、利子積立が発生しました。 業務量の割付を変更したため、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	確実かつ効率的な運用に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金を定期預金により運用したことに加え、新たに国債の購入を行い安全で有利な資金の運用管理をしました。	
	財政調整基金利子 ① 一般会計 513,506円 ② 国民健康保険特別会計 72,755円 ③ 診療所会計 12,542円 ④ 土地開発基金 47,044円 ⑤ 公共施設整備基金 96,476円 ⑥ 図書館整備基金 648円 ⑦ 地域福祉基金 3,513円 ⑧ 介護従事者処遇改善特例基金 0円 ⑨ 旭ヶ丘汚水基金 1,305円 ⑩ 介護給付準備基金 28,656円 ⑪ 減債基金 4円 歳計現金運用利子 40,328円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 1,067,846.00	円 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 322,781.00	
			平成 22 年度	円 307,424.00	
			平成 23 年度	円 816,777.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,533,189	2,962,584	117 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,533,189	2,962,584	117 %	
町費投入額(②+③+⑤)	2,533,189	2,962,584	117 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	4	43.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成 23 年度は、証券会社から国債の購入など計画的な基金運用により前年度と比較すると大幅な収益に繋げることができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	資金運用については、定期・普通預金、国債・地方債等が考えられますが、本町においては、基金の長期的な資金運用は難しい状況です。しかし、今年度は歳計現金に多少の余裕がみられる年度当初に定期預金で運用ができ収益を得ることができました。今後更に資金の状況把握に努め、最も安全かつ有利な運用方法で運用を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	東郷町資金運用基準の見直しを行い、経済情勢に合った安全で有利な資金運用に努めていきます。また、基金運用期間(年度を跨ぐ)についても今後検討していく必要があります。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	今後も税収入は減少が見込まれるため、歳入・歳出の時期を正確に把握し、資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町資金運用基準の見直しを行い、経済情勢にあった安全で有利な資金運用に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。			

5 活動指標	指標名	追録冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	冊 8.00	冊
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	冊 8.00	冊	
			平成 22 年度	冊 8.00	冊	
			平成 23 年度	冊 8.00	冊	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,306,665 円	決 算 額		1,186,340 円

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,306,665	1,186,340	90.8 %	1,385,000
	一般財源②	1,306,665	1,186,340	91 %	1,385,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	681,130	669,743	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,987,795	1,856,083	93.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,987,795	1,856,083	93.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	248,474	232,010	93.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の財政状況を考え、より効率的・効果的で適切な予算編成及び予算執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成24年度予算書及び予算説明書を160部作成しました。 (3) 平成22年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を140部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(※1)を作成し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(※2)とし、連結財務書類4表(※3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 財務システムの賃借料を支払いました。 ※1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 ※2 連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、東郷町施設サービス株式会社 ※3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	総従事時間数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	業務量割合(人)×8h×その年の 役場の開庁日数+時間外勤務時 間数	平成 20 年度	時間 4,015.00	時間	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	時間 3,620.00	時間	
			平成 22 年度	時間 3,397.00	時間	
			平成 23 年度	時間 3,385.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,041,070 円	決 算 額	6,041,070 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,041,070	6,041,070	100 %	4,777,000
	一般財源②	6,041,070	6,041,070	100 %	4,777,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,423,111	13,756,575	95.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,464,181	19,797,645	96.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,464,181	19,797,645	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,024	5,849	97.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	業務量割付を変更したため、概算人件費が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	慢性的な経済成長の萎縮から景気の低迷が継続し、自主財源である町税が減収しました。また、平成22年度から普通交付税の交付団体となり、当面は町税の増額も望めないことから普通交付税に頼った行政運営をせざるを得ない状況となっています。 全庁的に、合理的かつ効率的な財政運営を確保するため、予算編成段階に留まらず、日常的に経常経費を削減するよう指導に努めています。また、支出金調書における伝票処理の適正な指導にも努めています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	平成3年以前に借り入れた、下水道事業債の一部を借り換えることにより、将来的な負担を軽減し、財政の健全化を進めます。 また、補助金の必要性、効果等を担当課で検討し、真に適正及び妥当であるか等の根拠を明確にするため、補助金調書を作成します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町が所有する施設(資産)の改修計画(長寿命化)を所管課で作成後、計画的なインフラ整備を実施できるよう予算を措置していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
<p>予算要求から確保枠の増額要望、実施計画対象外事業の予算要求、総務部長ヒアリングに至るまでのスケジュールを見直し、より効率的な予算編成事務に努めます。 平成22年度に作成した「財務会計事務の手引」について、日常業務内の疑問案件に関し適正な事務処理方法を分かり易く示すよう、適宜改正をしていきます。</p>	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業・ 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	千円 507,120.00	千円 個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	千円 499,058.00	
			平成 22 年度	千円 500,917.00	
			平成 23 年度	千円 518,676.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	500,917,000 円	決 算 額	518,676,000 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	500,917,000	518,676,000	103.5 %	524,344,000
	一般財源②	500,917,000	518,676,000	104 %	524,344,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,131,459	2,100,755	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	503,048,459	520,776,755	103.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	503,048,459	520,776,755	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	景気低迷の影響を受け、組合の構成市町が負担する負担金の算出方法の見直しを行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後においても尾三消防組合の構成市町の関係部署と調整を図り、適切な負担金の支出に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	尾三消防組合の体制強化のために、平成23年度には分担金の見直しを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、災害廃棄物情報連絡会などの研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 環境関係図書、作業服、住宅地図などを購入しました。 (3) カラープリンターのインクカートリッジやインクジェット用紙を購入し、住民啓発用印刷物をカラーにすることにより、効果的な啓発に努めました。 (4) アルミトランクケースを購入し、粗大ごみ収集券等金券を会計課金庫の中に確実に保管しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	回 48.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	回 51.00	回
				平成 22 年度	回 41.00	回
				平成 23 年度	回 47.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	486,146 円	決 算 額	145,700 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	486,146	145,700	30 %	165,000
	一般財源②	486,146	145,700	30 %	165,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,649,099	1,553,876	94.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,135,245	1,699,576	79.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,135,245	1,699,576	79.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,079	36,161	69.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	直接事業費の減少により、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、災害廃棄物対策など町民の環境に対する関心が高くなっているため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	Kℓ 11,924.51	Kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	Kℓ 10,276.81	Kℓ	
			平成 22 年度	Kℓ 9,303.73	Kℓ	
			平成 23 年度	Kℓ 8,846.81	Kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	85,026,000 円	決 算 額	77,527,000 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	85,026,000	77,527,000	91.2 %	85,109,000
	一般財源②	85,026,000	77,527,000	91 %	85,109,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,319,280	1,063,179	80.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,345,280	78,590,179	91 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	86,345,280	78,590,179	91 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,281	8,883	95.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。 また、正職員の減員（退職）、施設の老朽化による改修費の増大、汚泥搬入量の減少傾向等により、組合の在り方自体の検討を進めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	し尿処理施設の長期整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	し尿処理施設の長期整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ごみ処理事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議などの会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 20 年度	t 11,990.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	t 11,628.00	t	
			平成 22 年度	t 11,396.00	t	
			平成 23 年度	t 11,594.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	343,150,000 円	決 算 額	283,489,000 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	343,150,000	283,489,000	82.6 %	233,530,000
	一般財源②	343,150,000	283,489,000	83 %	233,530,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,814,009	1,553,877	85.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	344,964,009	285,042,877	82.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	344,964,009	285,042,877	82.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,271	24,585	81.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は減少傾向から増加傾向に転じました。また、資源の搬入量はほぼ横ばいです。 施設建設時借入金の返済が終了したことにより負担金が減少したため、コストが低減しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後15年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設整備による施設の延長使用(延命化)を行い、平成42年度まで現施設を使用することとしました。 効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が一致協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。 ストックヤード施設が建設され、町民の利便性を向上させます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組むとした改善内容
継続実施	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	積極的に農地の利用集積を行い、良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ・3条許可 9件 ・4条許可 1件 ・4条1項7号届出 5件 ・5条許可 18件 ・5条1項6号届出 47件 ・利用権設定 68件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 12.00	回
			平成 22 年度	回 12.00	回
			平成 23 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,923,709 円	決算額	3,960,016 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,923,709	3,960,016	100.9 %	4,058,000
	一般財源②	2,746,709	2,785,016	101 %	2,881,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,177,000	1,175,000	99.8 %	1,177,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,189,652	8,174,032	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,113,361	12,134,048	100.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,936,361	10,959,048	100.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	911,363	913,254	100.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耕作放棄地調査を実施し、農地の現状把握をしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き、土地利用面で、耕作放棄地の解消や農地の利用集積及び有効な利用を促進し、農業経営基盤の強化並びに地域農業の再生を図る必要があります。 また、継続的に耕作放棄地調査を実施し、農地の現状把握をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	耕作放棄地について調査を行い、指導するとともに、耕作出来ない人には農地バンクをご案内します。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	農業の後継者不足の問題の中、耕作放棄地の解消をめざし農業の担い手の育成と利用権設定の拡大に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耕作放棄地について調査を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業					コード	01	06	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務事業 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取り扱い件数 農業者高齢年金受給者 20人 経営者移譲年金受給者 5人				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取り扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	件 29.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	件 26.00	件	
			平成 22 年度	件 26.00	件	
			平成 23 年度	件 25.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	330,895	330,264	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	330,895	330,264	99.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	330,895	330,264	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,727	13,211	103.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>この事務において、加入者に万一のことがあった際に、迅速に対応できることが肝要ですが、実際は加入者側の申告の遅れ、農協及び町の事実確認までの時間の遅れ等により、手続きに時間がかかるのが現状です。迅速な対応を行うためにも、加入者、農協、町、愛知県農業会議との連絡体制の強化が必要です。</p> <p>また、農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少しているが、新規加入者の発掘等、農業者年金の加入促進に向けて農業者にPR用紙を配布し、啓発を図ることが必要です。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	職員、各種農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が農政事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整を図ることで、農業行政事務が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農政関係研修及び各種団体会議等へ参加しました。 (平成23年度実績) 合計39回 ・農業共済幹事会等26回 ・家畜衛生会議等13回				
	(以下、評価対象年度ごとの実施状況を記載してください)				

5 活動指標	指標名	農政関係研修・会議への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 54.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 52.00	回	
			平成 22 年度	回 62.00	回	
			平成 23 年度	回 39.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	90,572 円	決 算 額	36,738 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	90,572	36,738	40.6 %	40,000
	一般財源②	90,572	36,738	41 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	496,342	495,395	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	586,914	532,133	90.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	586,914	532,133	90.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,466		%		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>農政事業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識が求められています。 また、今後、住民ニーズの多様化・高度化に伴って、職員に求められる知識量はより多くなると考えられます。 今後、農業の発展は、環境問題や良好な住環境の整備にとってますます重要になることから、これまで以上に農業の発展を推進していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家、町民
2 働きかける相手(対象)	東郷町利水組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、東郷町の水利用の高度化により、生産性の高い農業の育成と地区の農水管の維持管理や農業経営の円滑化、合理化、効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業 (1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るための会議及び総会を開催しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 (平成23年度実績) 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4/8 第1回管理区長会議 4/15 東郷町利水組合総会 5/20 第2回管理区長会議				
	指標名	利水組合の運営に関し、会議等を開催した数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5 活動指標	指標の説明(指標式)	平成20年度	4.00	回	個別計画による目標値はありません。
		平成21年度	4.00	回	
		平成22年度	4.00	回	
		平成23年度	3.00	回	

6 直接事業費計	前年度決算額	321,750 円	決算額	323,600 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	321,750	323,600	100.6 %	335,000
	一般財源②	321,750	323,600	101 %	335,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,654,475	1,651,320	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,976,225	1,974,920	99.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,976,225	1,974,920	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	494,056	658,307	133.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水管の修繕等の業務が増加しています。また限りある水資源の有効利用の観点から、無効放流の防止等を進めていく必要があるため、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業					コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘					
	小項目	0	—								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	職員、各種商工業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が商工事業に必要な専門知識を身につけるとともに、関係団体との連絡調整ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般管理事業 商工行政関係研修及び会議等へ参加しました。				

5 活動指標	指標名	商工関係研修・会議への参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 18.00	回	個別計画による目標値 はありません。
			平成 21 年度	回 17.00	回	
			平成 22 年度	回 16.00	回	
			平成 23 年度	回 20.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	88,270 円	決 算 額	62,250 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	88,270	62,250	70.5 %	75,000
	一般財源②	88,270	62,250	70 %	75,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	661,790	660,528	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	750,060	722,778	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	750,060	722,778	96.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,879	36,139	77.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	商業振興や企業誘致等の商工業の内容が多岐にわたっているため、担当する職員に幅広い知識・情報収集力が求められています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課及び関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事業				
	(1) 地区計画の届出書を41件審査しました。				
	(2) コピー・地図売払事務を行いました。				
	(3) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。				
	(4) 図書、作業服等を購入しました。				

5 活動指標	指標名	コピー、地図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	件 666.00	件
	指標の説明 (指標式)	コピー、地図売払の件数	平成 21 年度	件 570.00	件	
			平成 22 年度	件 558.00	件	
			平成 23 年度	件 609.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	99,633 円	決 算 額	134,789 円

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	99,633	134,789	135.3 %	140,000
	一般財源②	99,633	134,789	135 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,797,359	6,580,028	113.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,896,992	6,714,817	113.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,896,992	6,714,817	113.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,568	11,026	104.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区計画について、順調に住宅が建築され宅地の供給が進んでいることから届出件数は減少してきておりますが、継続して正確で迅速な事務処理が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	厳しい財政状況の下、新たな初期投資費用の掛かるシステムの導入は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステムを有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体、関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を執行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品、設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に用地境界確定測量、分筆登記事務を委託しました。 (7) 各種協議会等の総会、研修会へ参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請及び承認工事許可申請等の審査事務を行いました。 境界確認申請 122件 道路占用許可申請 344件 道路承認工事申請 33件 公共用物使用許可申請 35件 公共用物承認工事申請 10件 河川占用許可申請 3件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 20 年度	件 633.00	件	個別計画による目標値はありません。
	平成 21 年度	件 568.00	件			
	平成 22 年度	件 545.00	件			
	平成 23 年度	件 547.00	件			
指標の説明(指標式)						

6 直接事業費計	前年度決算額	18,845,040 円	決算額	14,268,902 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,845,040	14,268,902	75.7 %	15,191,000
	一般財源②	12,326,421	14,268,902	116 %	14,890,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,518,619	0	0 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,267,133	27,070,087	92.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,112,173	41,338,989	85.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	41,593,554	41,338,989	99.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,318	75,574	99 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	境界確認申請書等を電子化し、GISを使用し検索時間を短縮したため、コストを削減することができました。 大型複写機等リース切れの機器を有効に利用したため、経費を削減することができました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	土木行政一般管理事業は重要な事業であるため、今後も実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	境界査定業務を委託し、正確かつ迅速に処理できるようにします。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	境界確認申請書を電子化し、GISを使用し検索時間の短縮をします。 大型図面複写器等リース切れの機器を有効に利用することにより、経費の節減をします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業					コード	09	01	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することで、下水道事業の経営が円滑になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業 (1) 下水道関係の研修会等へ参加しました。 下水道経営セミナー（日本下水道事業団主催） (2) 事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 44.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 42.00	回	
			平成 22 年度	回 43.00	回	
			平成 23 年度	回 45.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,352,065 円	決 算 額	1,275,026 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,352,065	1,275,026	94.3 %	5,540,000
	一般財源②	1,352,065	1,275,026	94 %	5,540,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,144,791	4,240,439	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,496,856	5,515,465	100.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	5,496,856	5,515,465	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,834	122,566	95.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加をし、職員の資質向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各種負担金は、人口割、汚水量を基礎にしたものが多く適切な負担額が算定されていません。 職員研修は日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等に積極的に参加しています。 今後も、各種負担金の適正な支出に努めるとともに、職員の資質向上を図るため、必要な研修に積極的に参加していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金を253,574,626円償還しました。	
	(2) 平成23年度末現在高 ア 平成22年度末現在高 6,092,083,629円 イ 元金償還額 253,574,626円 ウ 平成23年度借入額 140,400,000円 エ 平成23年度末現在高 5,978,909,003円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 214,021,206.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 227,754,392.00	円	
			平成 22 年度	円 239,811,448.00	円	
			平成 23 年度	円 253,574,626.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	239,811,448 円	決 算 額	253,574,626 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	239,811,448	253,574,626	105.7 %	270,163,000
	一般財源②	200,333,000	207,342,478	104 %	217,081,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,478,448	46,232,148	117.1 %	53,082,000
	概 算 人 件 費 ⑤	391,018	400,041	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	240,202,466	253,974,667	105.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	200,724,018	207,742,519	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の元金を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子の償還を遅滞なく行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子を163,532,076円償還しました。 (1) 財務省 58,657,074円 (2) 簡易生命保険管理機構 51,843,892円 (3) 地方公共団体金融機構 53,031,110円	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 172,954,036.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 170,327,288.00	円	
			平成 22 年度	円 167,415,757.00	円	
			平成 23 年度	円 163,532,076.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	167,415,757 円	決 算 額	163,532,076 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	167,415,757	163,532,076	97.7 %	158,495,000
	一般財源②	167,415,757	163,532,076	98 %	158,495,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	391,018	400,041	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	167,806,775	163,932,117	97.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	167,806,775	163,932,117	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業に充当した町債の利子を適正に償還します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (ア) 下水道使用料現年度分調定件数 1,090件 (イ) 下水道使用料現年度分収納件数 1,089件 (ウ) 下水道使用料現年度分調定額 3,210,340円 (エ) 下水道使用料現年度分収納額 3,203,760円 (オ) 徴収率=収納額/調定額×100 99.80%
	(2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 (ア) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (イ) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (ウ) 汚水流入ポンプ1台交換(第1処理場) (エ) ブローポンプ1台交換(第1処理場)
(3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成19年度 47,943m ³ 平成20年度 47,342m ³ 平成21年度 48,745m ³ 平成22年度 46,048m ³ 平成23年度 45,903m ³	

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	回 103.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	回 103.00	回
			平成22年度	回 104.00	回
			平成23年度	回 105.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,366,892 円	決算額	2,779,556 円	

	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,366,892	2,779,556	117.4 %	3,868,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,210,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,366,892	2,779,556	117.4 %	2,658,000
	概 算 人 件 費 ⑤	492,060	509,043	103.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,858,952	3,288,599	115 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	492,060	509,043	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,731	4,848	102.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道管の補修計画を作成し、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切り替えを早期に実施したいと考えています。 施設の老朽化に伴い、修繕を毎年行っている状況にありますが、残りの年数や処理機能の状況を踏まえながら維持管理をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	引き続き、下水道管の補修計画の作成について委託を行い、その調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行っていきます。 公共下水道への接続へ向け、補修計画に基づき補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道管の補修計画の委託を行ったその調査結果をもとに下水道管の補修・改修を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業					コード	13	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から、剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てました。	
	(2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成22年度末残高 5,821,826円 イ 平成23年度中増減 (7) 決算積立 638,476円 (イ) 取り崩し 274,000円 (ウ) 利子積立 1,305円 ウ 平成23年度末残高 6,187,607円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成20年度	円	6,115,099.00	円
平成21年度	円		5,600,430.00	円		
平成22年度	円		5,821,826.00	円		
平成23年度	円		6,187,607.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	559 円	決 算 額	1,305 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	559	1,305	233.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	559	1,305	233.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	75,702	78,314	103.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	76,261	79,619	104.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	75,702	78,314	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。・	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、突発的な故障等に対応できるように、決算剰余金の2分の1以上を積み立てています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務などの費用と施設の償却費、起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量（2,862,827 m ³ ）に応じて負担しました。負担額は、137,701,784円でした。				
	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務などの費用と施設の償却費、起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量（2,862,827 m ³ ）に応じて負担しました。負担額は、137,701,784円でした。				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	円 110,635,393.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	円 130,379,059.00	円	
			平成 22 年度	円 134,618,792.00	円	
			平成 23 年度	円 137,701,784.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	134,618,792 円	決 算 額	137,701,784 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	134,618,792	137,701,784	102.3 %	140,799,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	134,618,792	137,701,784	102.3 %	140,799,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,173,054	1,200,124	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	135,791,846	138,901,908	102.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,173,054	1,200,124	102.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。 なお、下水道への接続者の増加に応じて、汚水排出量は増加し負担金は毎年増加します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するために、常に構造基準などの新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業			
	(1) 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検 (2) 下水道実施設計積算用の電算ハード・システムをリースしました。 (3) 愛知県下水道事業設計基準等改訂業務 下水道実施設計積算の手引き、標準構造図及び省略単価表の作成に係る負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	千円 370,338.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	千円 290,619.00	
			平成 22 年度	千円 281,339.00	
			平成 23 年度	千円 254,890.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,300,550 円	決 算 額	2,439,150 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,300,550	2,439,150	106 %	1,930,000
	一般財源②	2,300,550	2,439,150	106 %	1,930,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,893,533	2,960,307	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,194,083	5,399,457	104 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,194,083	5,399,457	104 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19	21	114.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に数量計算・積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。システム修正など業者任せではなく、職員独自のチェックを怠ることの無いよう注意を払っていく必要があります。システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたす恐れがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事(公園整備等)、汚泥脱臭設備工事などの建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 20 年度	円 35,477,481.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 43,718,996.00	円	
			平成 22 年度	円 22,598,996.00	円	
			平成 23 年度	円 18,005,917.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,598,996 円	決 算 額		18,005,917 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	22,598,996	18,005,917	79.7 %	29,947,000
	一般財源②	198,996	305,917	154 %	147,000
	起 債 ③	22,400,000	17,700,000	79 %	29,800,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	782,036	800,083	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,381,032	18,806,000	80.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,381,032	18,806,000	80.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事(公園整備等)、汚泥脱臭設備工事などの建設費を管内7市2町で汚水量に応じて適正に負担していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能が保持されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 水中ミキサーケーブル修繕 (イ) 自動除塵機修繕 (ウ) 複合ガス検知器保守点検 (エ) 計器用変圧器用限流ヒューズ交換 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成、下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管きよの老朽化調査 ウ 工事関係 (ア) 下水道管施設布設箇所の部分補修 (イ) 下水道マンホール蓋の交換	
	(2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成19年度 212,402 m ³ 平成20年度 225,560 m ³ 平成21年度 232,993 m ³ 平成22年度 241,469 m ³ 平成23年度 251,691 m ³	

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成20年度	時間 1,860.00	時間	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	時間 1,922.00	時間	
			平成22年度	時間 1,991.00	時間	
			平成23年度	時間 2,076.00	時間	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,177,140 円	決 算 額	19,953,700 円		

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,177,140	19,953,700	140.7 %	28,239,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,177,140	19,953,700	140.7 %	28,239,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,948,504	11,201,160	102.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,125,644	31,154,860	124 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,948,504	11,201,160	102.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,499	5,396	98.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後14年ほど経過し、所々修繕箇所が増えてきました。今後は、壊れたら直すといった姿勢ではなく、施設・設備の延命を図るためにも計画的なメンテナンスが必要となってきます。また、下水道施設に対する耐震設計基準の見直しにより本施設は、耐震診断を実施するなど地震対策も同時に検討していく必要があります。 下水道台帳システムについては、施設の管理面だけでなく、防災対策や災害復旧の面においても役立つようシステムのあり方について検討していく必要があります。 引き続き、下水道管につ	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成24年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成25年度)以降の方向性	当面は、部田山汚水中継ポンプ場の維持管理に努めていくとともに、ヒューム管で施工された下水道管きょについては、調査の結果を踏まえ、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成23年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	下水道施設の調査に基づき計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合計画推進事業					コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部					企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	-		中項目	0	-				
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の最上位計画である総合計画に定めた基本計画を各種事業として具体化し、町の施策を計画期間内に有効に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合計画推進事業 財政計画との整合を図りながら、平成24年度から26年度までの3か年の事業計画について各課とヒアリングを行い、第2次実施計画書として取りまとめました。(総数：168事業、総事業費：9,259,886千円)										
	(1) 【第5次総合計画体系別の実施計画事業数】	<table border="0"> <tr> <td>・ I 健康で元気に暮らせるまち</td> <td>58事業 (事業費：4,134,840千円)</td> </tr> <tr> <td>・ II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち</td> <td>24事業 (事業費：384,401千円)</td> </tr> <tr> <td>・ III 参画と協働で自立するまち</td> <td>45事業 (事業費：3,336,922千円)</td> </tr> <tr> <td>・ IV 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち</td> <td>15事業 (事業費：201,793千円)</td> </tr> <tr> <td>・ V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち</td> <td>26事業 (事業費：1,201,930千円)</td> </tr> </table>	・ I 健康で元気に暮らせるまち	58事業 (事業費：4,134,840千円)	・ II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち	24事業 (事業費：384,401千円)	・ III 参画と協働で自立するまち	45事業 (事業費：3,336,922千円)	・ IV 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち	15事業 (事業費：201,793千円)	・ V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち
・ I 健康で元気に暮らせるまち	58事業 (事業費：4,134,840千円)										
・ II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち	24事業 (事業費：384,401千円)										
・ III 参画と協働で自立するまち	45事業 (事業費：3,336,922千円)										
・ IV 安全で環境にやさしいおいしいのあるまち	15事業 (事業費：201,793千円)										
・ V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち	26事業 (事業費：1,201,930千円)										

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 20 年度	事業 73.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	事業 127.00	
			平成 22 年度	事業 137.00	
			平成 23 年度	事業 168.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,152,180 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,152,180	0	0 %	0
	一般財源②	7,152,180	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,295,636	3,357,127	25.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,447,816	3,357,127	16.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	20,447,816	3,357,127	16.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	149,254	19,983	13.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政担当と調整のうえ前年度の実施計画事業の中で改修工事や委託業務など終了した事業の財源を活用したことにより、活動実績は向上しました。 第5次総合計画の策定業務が終了したことにより、人件費が大幅に減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況により限られた実施計画財源の中で総合計画を実現させるためには、推進すべき事業の「選択と集中」を図り、優先順位をいかに見極めるかが重要な課題です。 また、増大する施設維持管理費や改修費については、ファシリティマネジメントの考え方を導入するなど新たな対策を検討する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	第5次総合計画の将来都市像を実現するために各施策の進捗管理を行います。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	第5次総合計画の将来都市像を実現するため、厳しい財源の中、施策の選択と集中を行っていきます。 また、将来都市像の実現に向けて、計画の内容が着実に推進されるように進捗管理を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	第5次総合計画の将来都市像を実現するために進捗管理を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係事業 自衛官の募集記事を広報紙に5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 20 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 21 年度	回 5.00	回
			平成 22 年度	回 5.00	回
			平成 23 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	33,000 円	決 算 額	18,000 円	

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,000	18,000	54.5 %	18,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	33,000	18,000	54.5 %	18,000
	概 算 人 件 費 ⑤	341,034	336,120	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	374,034	354,120	94.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	341,034	336,120	98.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,207	67,224	98.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害被災地支援事業				コード	01	02	07	01	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東日本大震災の被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者 (仙台市泉区内)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東日本大震災被災地の復興支援

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害被災地支援事業 (1) 本町職員2名を宮城県仙台市に派遣し、罹災証明発行業務に当たりました。 派遣期間 平成23年5月27日(金)から平成23年6月4日(土)まで (2) 派遣された職員の体験を他の職員に周知するため、報告会を2回開催しました。 1回目 平成23年6月29日(水) 2回目 平成23年7月6日(水)			

5 活動指標	指標名	派遣日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	派遣に係る日数(往復に要する日数を含む)	平成20年度	日	日	個別計画による目標値はありません。
			平成21年度	日	日	
			平成22年度	日	日	
			平成23年度	日 9.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	404,855 円		

7 コストの推移	項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年比	平成 24 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	404,855	0 %	0
	一般財源②	0	404,855	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	694,914	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,099,769	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,099,769	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	122,197	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東日本大震災の被災地での業務体験を今後の本町での業務に生かすよう職員に対して報告会を開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今回の経験を生かし、本町の防災対策に役立てます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 24 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 25 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。